

— 施策の展開 —

施策の展開

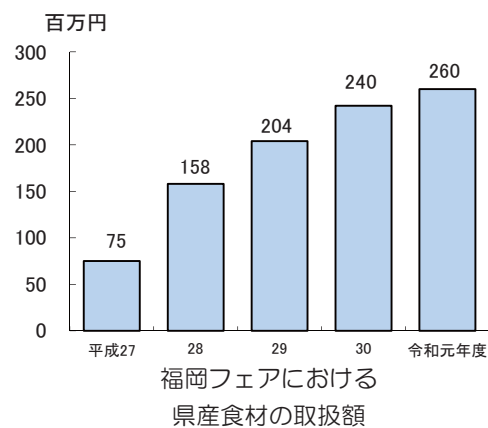
1 県産農林水産物の販売・消費の拡大

「福岡の食」の一体的な販売・消費の促進、県産農林水産物のブランド力の強化、輸出拡大、6次産業化の推進、県産木材の利用の推進に取り組みます。

(1) 「福岡の食」の一体的な販売・消費を促進

(外食・中食事業者へ県産食材をPRし、取扱額は2.6億円まで拡大)

- ・県では、外食・中食事業者への販売促進に向け、県産食材の品質の高さと生産者のこだわりを伝えるため、県内に加え、首都圏・関西圏で東京・大阪事務所の「福岡よかもん・よかところプロモーションセンター」と連携し、ホテルやレストランへの県産食材のプロモーションを実施しています。
- ・県内産地視察について、令和元年度は県内事業者も含めた全国47業者から、104人の料理人・購買担当者を招へいしました。また、首都圏・関西圏での、イベントについては、有名料理人と産地が連携し、約80の事業者を対象に県産食材のPRや商談を行いました。
- ・こうした取組の結果、全国の合計72事業者678店舗が「福岡フェア」を開催しました。フェアをきっかけに継続取引にもつながり、取扱額は前年度を1割程度上回り、2億6千万円まで拡大しました。
- ・今後も県産食材の更なる消費拡大を目指し、外食・中食事業者への働きかけを進めていきます。



資料：福岡の食販売促進課調べ



福岡フェアで提供した様々な県産食材

トピック

○ G20福岡財務大臣会合で県産農林水産物をPR

- ・県では、県内で開催される国際会議や全国大会を活用し、「福岡の食」をPRしています。
- ・令和元年6月のG20福岡財務大臣・中央銀行総裁会議で、水出し「八女茶」や「博多和牛」、旬のフルーツを提供し、世界各国の方から高い評価をいただきました。



G20福岡財務大臣・中央銀行
総裁会議での八女茶PR

(アンテナレストラン「^{ふくおか}福扇華」が開設1周年)

- ・平成30年11月にオープンしたアンテナレストラン「福扇華」(東京都千代田区麹町)は、開設1周年を迎えました。令和2年3月末までの来店者数は、3万人を突破しています。
- ・県では県内の市町村が「福扇華」を活用して、地域の魅力をPRする取組を支援しています。元年度は8つの市町村が、トップセールスや、地元産の食材を使用した特別メニューの提供、特産品販売を実施し、好評を得ました。
- ・今後、本県が誇る「食」とともに、物産、観光、歴史、文化の魅力を、東京から全国へ発信するため、県東京事務所の体制を強化し、本県の魅力発信の充実化を図ります。



福扇華での提供メニュー(冬の宴)



市町村イベントチラシ(柳川市)

(実需者ニーズを産地へフィードバックし、取引を加速)

- ・県では、販売促進活動を通して得られた実需者ニーズをその都度、産地へフィードバックしています。
- ・具体的に令和元年度は、産地向けの「ふくおか食聞録」を年4回発行するとともに、実需者のニーズを産地につなぐ「フィードバック研修会」を2年2月に開催し、56名が参加しました。
- ・この結果、産地が、従来の小売用パックに加え、大きめの業務用パックを作ったことで、取引が成立した事例をはじめ、新たな取引が生まれています。
- ・今後も、様々な方法を用いて、実需者のニーズを産地へフィードバックしていきます。



フィードバック研修会

(「福岡の食」を旅行業者へ売込み、観光ツアーを造成)

- ・県産農林水産物の販売促進・消費拡大には、首都圏や関西圏の旅行志向者に、「福岡の食」の魅力を伝え、その認知度を高めることも重要です。
- ・県では、旅行業者に対し、「福岡の食」を盛り込んだ観光ツアー造成の働きかけを行っています。
- ・令和元年度は、関西圏の旅行業者3社を「福岡の食」に関する産地や飲食店へ招き、食事や食に関する体験を紹介しました。この結果、旅行業者1社が、北九州市内の飲食店で県産鮮魚を食べるランチを組み込んだ観光ツアーを実施しました。
- ・今後も、観光と連携して「福岡の食」をPRしていきます。



ツアー造成担当者への「福岡の食」のPR

(2) 県産農林水産物のブランド力を強化

(ブランド品目は、新たに2品目が加わり15品目まで拡大)

- ・ 県では、県産農林水産物の競争力強化に向け、ブランド化の取組を進めています。本県を代表するブランド品目の「あまおう」や「福岡の八女茶」のほかにも、品質の高い農林水産物が多数あり、様々な機会を捉え、これらの魅力をPRすることにより認知度向上を図っています。
- ・ 令和元年度は、福岡県農林水産まつりやTGC北九州2019といった各種イベントや、量販店で県産農林水産物のPRを行いました。
- ・ これらの取組の結果、これまでのブランド13品目に、「豊前海一粒かき」、「糸島カキ」が加わり、ブランド品目数は、15品目となりました。
- ・ 今後も、県産農林水産物の付加価値を高め、ブランド化を推進します。



おめで鯛まつりでの「豊前海一粒かき」かき汁試食会の様子



「糸島カキ」PRポスター

トピック

○ 「豊前海一粒かき・糸島カキ」の認知度は6割まで向上

- ・ 豊前海北部漁協恒見支所で、昭和58年頃に養殖が開始された「豊前海一粒かき」は、波穏やかで栄養豊富な海域で育ち、身入りが良く、濃厚な味わいが特長で、全国各地に宅配で出荷されています。
- ・ 一方、「糸島カキ」は、観光客を見込んでカキ小屋を充実させ、現在は福岡都市圏から年間50万人以上が訪れる、地域の重要な観光資源となっています。
- ・ 県では、これらのカキの認知度向上を図るため、イベントで積極的にPRを行うとともに、ホームページ「ファームステーションふくおか」で商品の紹介やプレゼントを実施しました。この結果、認知度は6割にまで向上しました。



豊前海一粒かき（宅配）

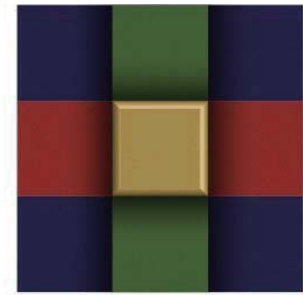


糸島のカキ小屋（岐志）

（「福岡の八女茶」ロゴマークを初披露）

- ・ 県では、八女茶の素晴らしさを国内外に発信するため、産地の生産者や茶商、関係団体と一体となり、「福岡の八女茶」ロゴマークを作成しました。ロゴマークは「福岡の八女茶」が令和5年に発祥600年を迎えるのを契機に作成したもので、令和2年2月に福岡市で披露会を開催しました。
- ・ 八女茶本来の色の「^{こがねいろ}黄金色」を中心に、その左右に、地域の歴史的建造物の^{べんがら}べんがら壁に見られる「^{いろ}弁柄色」を配置^{*}し、八女茶の「品質の高さ」、「歴史と伝統」を表現しています。
- ・ 今後も、首都圏や海外でロゴマークを活用したPRを行い、八女茶の更なるブランド力の強化を図ります。

※その他のロゴマークの配色：上下に、千年の後も変わらない不変の^{ちとせみどり}「千歳緑」を、四隅には、八女茶が今後も末永く発展していくよう、八女茶を育む矢部川の清流をイメージした「青色」を配置。



fukuoka
yamcha

「福岡の八女茶」ロゴマーク



ロゴマーク披露会

（「ラー麦」販売開始10周年、更に需要を拡大）

- ・ 県が開発したラーメン用小麦「ラー麦」は平成21年の販売開始から10周年を迎えました。これまで、県内の「ラー麦」使用店舗は、販売当初の10店舗から245店舗（令和2年3月末現在）まで拡大しています。
- ・ 元年度は、10周年を記念して「ラー麦」のPRに努め、ロゴマークの作成や「ラー麦」使用店舗を巡るスタンプラリーを実施しました。また、11月に開催された県農林水産まつりでは「ラー麦」ラーメンの販売や製麺体験を行い、参加者から好評を得ました。加えて、県内企業が皿うどんや餃子といった新たな商品を開発し、販売しました。
- ・ 今後も、製粉・製麺会社と連携し、店舗への「ラー麦」の利用促進や新たな商品の開発支援に取り組み、「ラー麦」の更なる需要拡大、認知度向上を図ります。



「ラー麦」10周年ロゴマーク



「ラー麦皿うどん」(左)

「ラー麦餃子」(右)

（「はかた地どり」が機能性表示食品に、「はかた一番どり」は誕生 20 周年）

- ・ 県では、関係団体と一体となり、県が開発した「はかた地どり」と「はかた一番どり」のブランド力強化に取り組んでいます。
- ・ 「はかた地どり」の地鶏出荷数は、平成 29・30 年度と 2 年連続九州一位になりました。また、令和元年 9 月に、その胸肉が生鮮肉類で全国初の機能性表示食品*として認められ、2 年 1 月から量販店を中心に、その機能性を表示した製品の販売を開始しました。
- ・ 「はかた一番どり」は、元年に誕生 20 周年を迎えました。それを記念して、福岡市内において商談会を開催し、ホテルシェフによる 17 品の特別メニューで、取引先にその魅力を PR しました。
- ・ 今後も、県ブランド鶏の認知度向上と販売促進に取り組んでいきます。

※「はかた地どり」の機能性表示食品認定

：胸肉に含まれるアンセリン、カルノシンにより、加齢で衰えがちな認知機能の一部をサポートする効果が認められたもの。



「はかた地どり」(胸肉) 機能性表示食品

九州の主な地鶏の出荷羽数

単位：千羽

	平成29年度	平成30年度
はかた地どり	556	572
みやざき地頭鶏	504	457
黒さつま鶏	205	192
おおい冠地どり	122	130
天草大王	98	91
豊のしゃも	30	28

資料：家畜改良センター兵庫牧場

※参考：はかた一番どり出荷羽数

：H29 年度 597 千羽、H30 年度 564 千羽



「はかた一番どり」商談会（福岡市）

（福岡県肉用種牛共進会を初めて開催）

- ・ 県では、県産ブランド「博多和牛」の品質向上のため、黒毛和牛（繁殖雌牛）の改良を進めており、関係団体と一体となって、令和 4 年に鹿児島県で開催される「第 12 回全国和牛能力共進会」繁殖牛部門への初出品を目指しています。
- ・ この活動の一環として元年 9 月に黒毛和牛の繁殖雌牛（若雌）を一堂に集めた、本県初となる福岡県肉用種牛共進会を開催しました。
- ・ 今後も、こうした取組を通じ「博多和牛」の振興を図っていきます。



整然と並んだ繁殖雌牛

新型コロナウイルス感染症拡大による農林水産業への影響と県の対応 ～ 令和2年3月までの状況 ～

令和元年12月に中国で発生した「新型コロナウイルス感染症」は、世界中に拡大し、県内でも2月20日に初の感染者が確認されました。

政府は感染拡大を防止するため、2月27日に小中高校の休校や外出自粛を要請し、3月10日には緊急対策として、事業者への資金繰り対策や学校給食関連事業者への支援対策を公表しました。

学校給食の停止やイベントの自粛に伴い、本県の農林水産業にも価格の低下といった影響が出ています。このため、県では対策チームを立ち上げるとともに相談窓口を設置し、農林漁業者からの相談に対応しています。

○ 主な影響（令和2年3月末時点）

〔農産物〕

- ・ 酪農では、学校給食向け牛乳の加工原料乳への用途変更により、乳価が低下。
- ・ 和牛は、外食やインバウンド需要の減少により、枝肉価格が低下。
- ・ 花きは、イベント自粛や葬儀の規模縮小で需要が減少。ダリアや輪ぎくの価格が低迷。

〔木材〕

- ・ 需要の減少から原木市場で供給過多となり、スギ丸太価格は前年3月比で2割低下。

〔水産物〕

- ・ 飲食店の営業自粛に伴い、活魚の需要が減少。トラフグの価格は前年比で3割低下。

〔労働力〕

- ・ フィリピン、ベトナム、中国から技能実習生が入国できず、労働力の不足が発生。

〔直売所、観光農園〕

- ・ 観光客が多い直売所では、来客数が2割減少。併設レストランでは、団体客のキャンセルが大幅に増加。
- ・ 観光農園では、外国人観光客に加え、外出自粛要請により日本人客も大幅に減少。

○ 県の対応（令和2年3月末時点）

- ・ 農林事務所をはじめ、県内21の出先機関に、3月11日に相談窓口を設置。
- ・ 国の資金繰り対策や緊急経済対策の情報提供を行い、農林漁業者を支援。
- ・ 国のガイドラインに基づき、予防対策や発生時の業務継続に向けた指導を徹底。
- ・ 花商団体連合会とともに販売促進用ポスターを作成・配布するなど、関係団体との連携を強化。

新型コロナウイルス感染症の拡大は2年4月以降も続いています。県では、引き続き対策を継続し、農林漁業者の不安を解消するよう、しっかりと対応していきます。

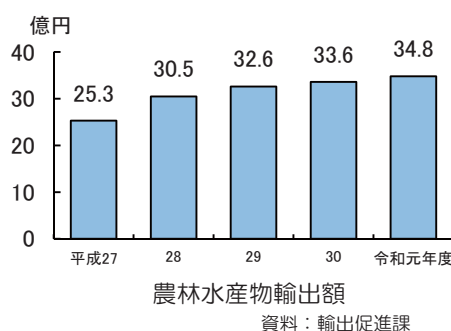


花きの販売促進ポスター

(3) 県産農林水産物の輸出を拡大

(農林水産物輸出額が過去最高を更新)

- ・ 県では、人口減少や少子高齢化による国内需要の減少に対応するため、輸出による販路拡大に向け、海外での販売促進フェアの開催や商談会へ出展、産地へのバイヤー招へい、輸出向け生産体制の構築に取り組んでいます。
- ・ これらの取組の結果、令和元年度は、「あまおう」で0.6億円、「八女茶」で0.3億円の輸出額増加となり、県産農林水産物の輸出額は合計で34.8億円となりました。前年比約4%、1.2億円の増加で、過去最高を更新しました。
- ・ 今後も、県産農林水産物の新たな販路開拓に向け、輸出を拡大していきます。



(米国、タイ、香港で販売促進フェアを開催)

- ・ 県では、県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外の量販店や飲食店において販売促進フェアを開催しています。令和元年度は米国、香港、タイといった国・地域で販売促進フェアを39回開催しました。
- ・ 米国では、量販店で「あまおう」、かき、みかんのフェアを開催し、消費者から高い評価を得ました。
- ・ タイや香港では、レストランで県産食材使用の料理を提供する「福岡フェア」を開催しフェア終了後も「博多和牛」や八女茶が継続的に使用されています。
- ・ 今後も、輸出拡大に向け、海外で量販店を中心に販売促進フェアを開催していきます。



みかんの量販店フェア（米国）



「博多和牛」レストランフェア（タイ）

(九州・山口各県が連携し、各県の農林水産物をPR)

- ・ 「九州地域戦略会議[※]」では、九州・山口各県が連携し、農林水産物の輸出拡大に取り組んでいます。
- ・ 令和元年度は、香港の量販店12店舗で、本県産のぶどうをはじめ、各県の農林水産物をPRする販売促進フェアを開催しました。
- ・ シンガポールでは、現地メディアやインフルエンサーを招いて各県の農林水産物を使用した料理教室を開催し、その模様が現地メディアやSNSで取り上げられ、県産農産物の魅力が広く発信されました。
- ・ 今後も、九州各県及び山口県と連携して、農林水産物の輸出拡大に取り組んでいきます。



販売促進フェアでのPR（香港）

※九州地域戦略会議：九州各県、山口県及び（一社）九州経済連合会
で構成。「九州はひとつ」の理念のもと、九州独自の施策に取り組んでいる。

(国内外の商談会に出展し、県産日本酒や製材品の販路を開拓)

- ・ 県では、新たな販路開拓や輸出拡大を目指し、国内外の商談会へ積極的に出展しています。令和元年度は、福岡市や中国、台湾をはじめとする海外で開催された展示商談会に13回出展しました。
- ・ 中国・上海で開催された商談会では、県内の3つの酒蔵が、日本酒やリキュールのPRや試飲を行い、複数の取引先と商談が成立しました。
- ・ また、台湾やベトナムで開催された商談会には、木材関連事業者3社が、ヒノキ家具をはじめとする県産製材品を出展し、海外バイヤーから高い評価を得ました。
- ・ 今後も、国内外の商談会に出展し、県産品の新たな販路開拓や輸出拡大に取り組みます。



商談会への出展（中国）



商談会への出展（台湾）

(海外バイヤーを招へいし、八女茶の販路を開拓)

- ・ 県では、海外のバイヤーやレストランのシェフを県内産地に招く「招へい事業」に取り組んでいます。
- ・ 令和元年度は、欧州の茶専門店のバイヤーを招へいし、八女茶の茶園や加工施設に案内するとともに、県内茶商との商談を実施しました。
- ・ バイヤーからは「お茶の淹れ方や茶葉の特徴を説明してもらい有意義であった」といった評価もあり、これを機に新規の取引が成立しました。
- ・ 今後も、引き続き、バイヤーの招へいをはじめ、八女茶の販路開拓に取り組みます。



ドイツからのバイヤー招へい

(輸出拡大に向け、検疫条件に対応した「あまおう」展示ほを設置)

- ・ 農産物の輸出拡大には、輸出先国の残留農薬基準と検疫条件に対応できる産地づくりが重要です。
- ・ 県では、平成29年度より輸出に取り組む産地の拡大を図るため、輸出国の基準に応じた生産方法をはじめとする実証を行っています。令和元年度は、輸出に関心のある生産者が見学できるよう、台湾の残留農薬基準に対応し「あまおう」を生産するハウスを、「展示ほ」として設置しました。
- ・ 今後も、こうした取組を進め、輸出に取り組む産地を支援し、輸出の拡大を図っていきます。



台湾向け「あまおう」の展示ほ内の様子
(左：天敵温存植物(天敵の住処)の設置状況)
(右：害虫を駆除する天敵(アブラバチ))

(4) 6次産業化を推進

(6次化商品の開発や商品のPRを総合的に支援)

- ・県では農林漁業者の所得向上を図るため、関係部局や商工団体と連携し、農林漁業者が行う6次化商品の開発やPRを積極的に支援しています。
- ・令和元年度は、県の支援により28商品が新たに開発されました。また、6次化商品の付加価値向上とPRを目的に開催している「福岡県6次化商品コンクール」には、農林漁業者や農業高校から計59点の出品がありました。このうち、12点が県知事賞をはじめ各賞を受賞し、「DOCORE（どおこれ）ふくおか商工会ショップ」でPR販売を行いました。
- ・今後も商品開発を支援するとともに、6次化商品の魅力を広く発信し、農林水産業の6次産業化を推進していきます。



県事業を活用して新しく開発された「たまねぎドレッシング」



「福岡県6次化商品コンクール」の表彰式

トピック

○ 宗像漁協大島支所が「たこもく」で県知事賞を受賞

- ・令和元年度の「福岡県6次化商品コンクール」で、宗像漁協大島支所の「たこもく」が県知事賞を受賞しました。
- ・「たこもく」は、大島近海で採取、加工された海藻アカモクと地ダコ（マダコ）を組み合わせたもので、ほのかな酸味のなかにアカモクの粘りとタコの食感とが楽しめ、とても美味しい逸品です。



県知事賞を受賞した「たこもく」



「たこもく」をご飯にかけた「たこもく丼」

(首都圏でPR販売会を初開催、自慢の商品をPR)

- ・ 県では、県産農林水産物を使用した6次化商品の認知度向上を図る取組を進めています。
- ・ 令和元年度には東京で初めてとなる「福岡県6次化商品PR販売会」を10月と1月に開催しました。出展した9事業者は、6次化商品を積極的にPRし、販売も好調でした。
- ・ 今後も、首都圏における6次化商品のPRを開催し、販売力の強化を図ります。



首都圏でのPR販売会

(商談会への出展を強化し、商談成立数は69商品まで拡大)

- ・ 県では、百貨店やスーパーのバイヤーとの商談会を開催し、6次化商品の販路拡大を進めています。
- ・ 令和元年度は、東京での商談会に初めて出展しました。商談会には10事業者が出展し、15件の商談が成立しました。
- ・ このほか、県内で「ふくおか『農と商工の自慢の逸品』展示商談会」や「『九州・山口こだわりの食』大商談会」を開催し、積極的な商談を行いました。これらの取組により、元年度は、合わせて69商品が新たに取引を開始しました。今後も、6次化商品の販路拡大を進めていきます。



東京での商談会における
展示ブースの様子

トピック

○ 県産づくしのコールドプレスジュースをPR

- ・ 「ふくおか6次産業化・農商工連携推進協議会」とジュース専門店は共同で、県産野菜・果実を使った機能性の高いコールドプレスジュース*を開発しました。
- ・ 「DOCORE (どおこれ) 福岡県商工会ショップ」で、令和元年8月にPR試飲会を開催し、試飲者へのアンケートでは、約9割の方が「おいしい」と回答されました。
- ・ 今後、本県の6次化商品をけん引する商品となるよう、改良を重ねていきます。

※コールドプレスジュース

：野菜や果物を低速で圧搾し、素材が持つ水分を搾りだして作るジュース。製造過程で素材に熱が加わらないため、熱に弱いビタミンC等の栄養素も失われることなく、そのまま摂取可能。



コールドプレスジュース
PR試飲会



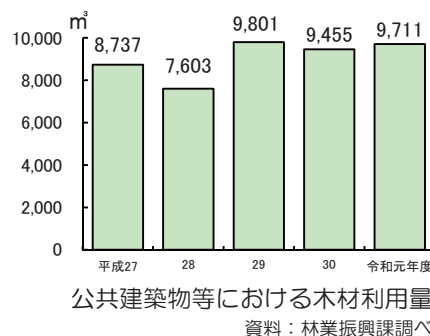
PR試飲会で提供された
コールドプレスジュース

(グリーン：コマツナ、梨、ブドウ)
(レッド：「とよみつひめ」、ピーズ、
ニンジン、みかん)

(5) 県産木材の利用を推進

(公共建築物における木材使用量は 256 m³増加)

- 県では、県産木材の利用拡大に向け、「福岡県内の公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、公共建築物の木造・木質化を推進しています。
- 令和元年度も、久留米児童相談所一時保護所の木造化、県庁内託児施設の木質化をはじめ、木製ガードレール 2,823mの整備に取り組みました。市町村でも、広川町の下広川小学校屋内運動場や福岡市の壱岐住宅といった施設で木造・木質化が進みました。これにより、公共建築物における木材利用量は、前年度に比べ3%、256 m³増の 9,711 m³となりました。
- 今後も、公共施設における木造・木質化の取組を継続するとともに、民間の非住宅分野においても県産木材の利用拡大に努めます。



久留米児童相談所一時保護所

(優良施設の表彰で木造・木質化を推進)

- 県では、住宅や民間・市町村施設で広く木材利用を推進するため、「福岡県木造・木質化建築賞」として木造・木質化のモデルとなる優れた建築物を表彰しています。
- 第6回となる令和元年度も、駅舎や観光拠点施設といった幅広い分野から応募があり、木のぬくもりや美しさといった木材ならではの長を生かした9点の素晴らしい建築物を表彰しました。
- 今後も、受賞建築物を紹介し、木材の魅力を県民に広くPRすることで、県産木材利用を促進します。



大賞・木造の部「門司港駅」



大賞・木質化の部
「五ヶ山クロス ベース」

(建築物の木造・木質化に向けアドバイザーを派遣)

- 県では、建築物の構造材や家具をはじめ、幅広く木材の利用を進めるため、施主に建築物の計画段階から木材の良さを知ってもらう取組を進めています。
- 令和元年度は、建築物の木造・木質化を検討する方に対し、建築士をアドバイザーとして 77 物件に派遣し、県産木材利用の提案や木造建築に関する技術的な支援を行いました。この結果、研修施設や幼稚園の木造・木質化につながっています。
- 今後も、アドバイザーの派遣を通じ、建築物における県産木材の利用拡大を進めていきます。

依頼者からの相談内容

内容	単位：物件	
	物件数	
木造・木質化に関する情報収集を目的とした相談	32	
木材の生産・加工・調達に関する相談	11	
建築工法に関する相談	11	
意匠設計に関する相談	11	
構造設計に関する相談	2	
防火に関する相談	10	
合計	77	

資料：林業振興課調べ

(日本最大級の展示会で県産木材使用の家具をPR)

- ・ 県では、家具業界団体と連携し、県産木材を使用した家具の販路開拓に向けた取組を進めています。
- ・ 令和元年度は、東京で開催された日本最大級の住宅・建築展示会への出展を支援しました。展示会には 11 社が出展し、来場した建築関係者からの評価も高く、新たな取引も開始されました。
- ・ 今後も、継続的に建築・設計業界へのPRを図るとともに、2年度からは、センダンをはじめとする広葉樹を活用した家具の販路拡大にも取り組みます。

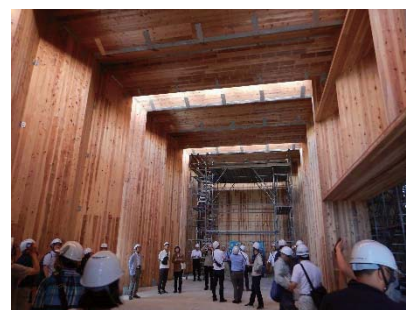


東京ビッグサイトにおける
福岡県ブースの様子

(木造建築物の見学会を通じ、住宅以外の木材利用を促進)

- ・ 県では、住宅分野以外でも木材利用を推進するため、建築関係者を対象に、木造建築物の見学会を開催しています。
- ・ 令和元年度は、CLT*による大空間を作り出した北九州市立大学「高機能木材研究所」と、内外装すべてに地元産の木材を使用した「久山町立けやきの森幼稚園」の見学会を行いました。参加者からは「大規模木造の建築物を見学でき参考になった」、「木造設計で気を付ける点がよく分かった」といった声が聞かれました。
- ・ 今後も、見学会の開催を通じ、多様な施設での木材利用を進めていきます。

※CLT：Cross Laminated Timber（直交集成板）の略。板の層を各層で互いに直交するよう積層接着した厚型パネル。断熱性と耐震性に優れており、大型施設や中層ビル等の新たな用途での木材需要の創出が期待できる。



北九州市立大学での見学会の様子



久山町立けやきの森幼稚園での
見学会の様子

(木質バイオマスのエネルギー利用研修に 80 名が参加)

- ・ 県では、木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、林地に未利用のまま残されている間伐材や枝葉の活用を進めています。林地残材の利用拡大には、搬出コストが課題となっていることから、効率的な収集運搬方法の普及が必要です。
- ・ 令和元年度は、林業事業者を対象に、効率的に林地残材を収集運搬するための研修会を実施し、80 名が参加しました。
- ・ 今後も、林地残材の活用に向けた取組を行うことで、木質バイオマスの利用促進に努めます。



木質バイオマス利用促進に関する
研修会の様子

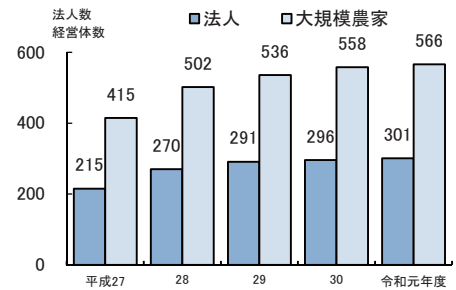
2 需要に応じた生産力の強化

経営資源の集約化による担い手の規模拡大、品質向上や安定生産による供給の拡大、低コスト化の促進、県独自品種・新技術開発の加速、水産資源の持続的な利用の推進に取り組めます。

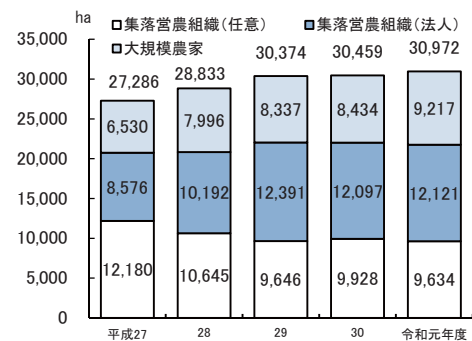
(1) 経営資源の集約化により担い手の規模を拡大 (担い手への農地の集積・集約を促進)

- ・県では、水田農業の持続的発展のため、担い手を対象に、法人化に向けた専門家の派遣や新規作物の導入による経営の高度化を支援しています。また、農地中間管理事業の制度周知や基盤整備事業との連携などにより、担い手の規模拡大の推進に取り組んでいます。
- ・これらの取組の結果、大規模農家（10ha以上の個別経営体）は前年度から8増の566経営体まで増加、法人化した集落営農組織は5増の301法人となりました。また、本県の水田面積*のうち、大規模農家と集落営農組織の集積面積は30,972haとなり、担い手への集積率は、前年度から2ポイント増加の64%となりました。
- ・今後も担い手の育成と併せ、担い手への農地集積・集約化を推進します。

*水田面積：土地利用型作物（米、麦、大豆）が生産されている水田の面積で、県内約48,500ha。



資料：水田農業振興課調べ



資料：水田農業振興課調べ

トピック

○ 人・農地プランの実質化が地域で進む

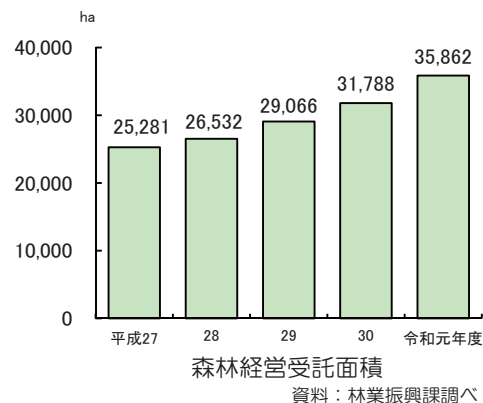
- ・国では、農地中間管理機構法を令和元年5月に改正し、「人・農地プランの実質化」の取組を推進しています。これは、アンケート調査や地域の話し合いにより、担い手への農地集約について将来方針を決定するものです。
- ・県では、元年6月に人・農地プランの実質化に関する説明会を開催するとともに、国庫事業を活用し市町村における実質化の取組を支援しています。
- ・2年度までに人・農地プランの実質化を終えることとしており、現在、56市町村681区域で取組が進んでいます。



地図を活用した集落での話し合い

(林業の効率化に向け、林業経営者による経営受託を促進)

- ・ 県では、効率的で安定的な林業経営が行われるよう、小規模・分散的に所有されている森林を、森林組合といった林業経営者に集約化する、経営受託を促進しています。
- ・ 令和元年度は、森林所有者に対し、「森林経営管理制度」の周知と併せ、林業経営者への集約化に関する説明会を開催しました。その結果、受託面積は、前年度に比べ4,074ha増の35,862haとなり、3年度までの目標面積42,000haに対する進捗率は85%になりました。
- ・ 今後も、林業経営者による経営受託を拡大し、効率的な森林経営の推進に努めます。



(「意欲と能力のある林業経営者」17事業者を公表)

- ・ 県では、国の「森林経営管理制度」に基づき、市町村が管理する森林のうち、林業経営に適した森林の経営管理について、市町村からの委託を希望する民間事業者の募集を令和元年度から始めました。
- ・ 応募してきた事業者を県が認定し、認定した事業者は「福岡県『意欲と能力のある林業経営者』』として公表しています。2年3月末までに17事業者を公表*しました。
- ・ 今後も、森林の適切な経営や管理に向け、「森林経営管理制度」の取組を進めていきます。

意欲と能力のある林業経営者
登録・公表者数

単位：者

森林組合	7
民間事業者	10
合計	17

資料：林業振興課調べ

※福岡県「意欲と能力のある林業事業者」の登録・公表ページ
URL：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/iyokutonouryoku.html>

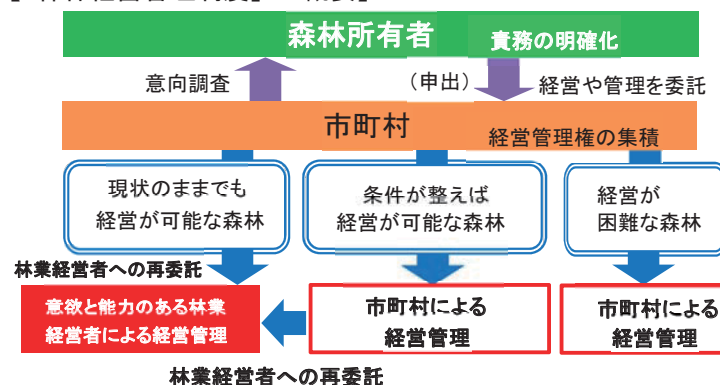


トピック

○ 「森林経営管理制度」がスタート

- ・ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、森林経営管理法に基づく「森林経営管理制度」が平成31年4月にスタートしました。
- ・ この制度では、経営が不十分な森林の管理を、市町村が仲介役となって「意欲と能力のある林業経営者」に集積・集約するとともに、林業経営者では経営管理できない森林については市町村が管理することとなっています。

【「森林経営管理制度」の概要】



(2) 品質向上や安定生産により供給を拡大

(県産木材の効率的な生産・流通に向けた取組を支援)

- ・ 県では、県産木材の供給拡大に向け、需要者が求める品質・量の木材を、効率的に流通させる体制（サプライチェーンマネジメント）の構築を推進しています。
- ・ 令和元年度から、生産・流通・加工の各事業者がICTを活用して需給情報を共有する仕組みづくりに取り組み、八女・糸島地域にモデルとなる協議会を設置し、クラウドを使った需給情報の一体的な管理に向けた取組を支援しました。
- ・ また、立木の曲がりや材積、位置といった情報を測定できる3Dレーザー機器を活用し、森林資源情報の詳細な調査を実施したほか、工務店が求める品質の確かな製材品を供給するため、木材加工業者のJAS認証取得を支援しました。
- ・ 今後も、ICTの活用により、需要者のニーズに応じた木材の効率的な流通を進めていきます。



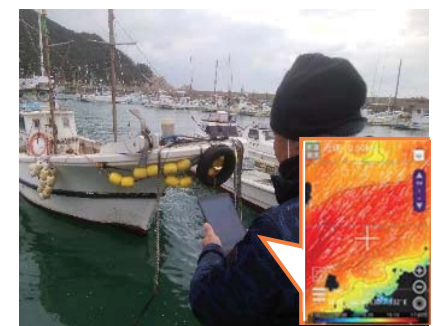
3Dレーザー機器を活用した計測の様子

(ICTを活用した「海況予測システム」を開発)

- ・ 県では、国や大学と連携して、平成30年度に、筑前海の水温や潮流の変化の予測を、漁業者のタブレット端末に配信する「海況予測システム」を開発しました。
- ・ さらに、令和元年度には、このシステムに県調査船や漁船でICTを活用して観測した水温や潮流のデータを加え、予測精度を高めました。
- ・ この結果、漁業者はタブレットで、3日先までの水温や潮流の予測を把握することが可能となりました。観測に協力している漁業者からは、「漁場を探す時間が短縮され、燃油の使用量や労働時間が少なくなる効果が出ている」との声も寄せられています。
- ・ 今後も効率的な操業ができるよう、スマート水産業の取組を進めていきます。



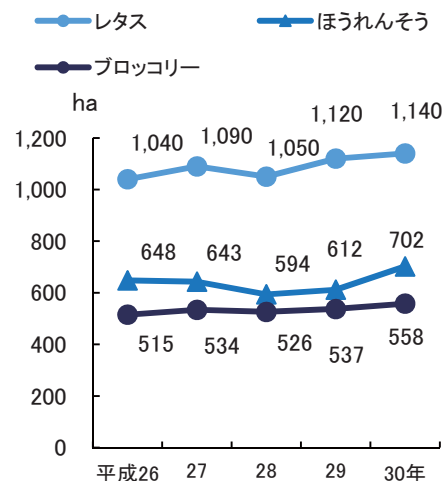
漁業者による観測



出漁前に海況予測システムを使う漁業者

（雇用型経営による露地野菜の作付拡大が進む）

- ・ 県では、露地野菜の生産を拡大するため、雇用導入による規模拡大と法人での作付を推進しています。
- ・ この取組により、近年、レタス、ほうれんそう、ブロッコリーの作付面積は増加傾向にあり、中でも、ほうれんそうは、平成 30 年の作付面積が前年から 90ha 増の 702ha まで拡大しました。特に、久留米地域の雇用型経営で、レタスとほうれんそうの導入が進んでいます。
- ・ 今後も、雇用導入や高性能省力機械の整備を支援し、露地野菜の規模拡大や新規作付を推進していきます。



福岡県の主な露地野菜の作付面積

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

（新たな一次加工品の開発でマダイ・アナゴの供給体制を整備）

- ・ 本県で水揚げされる魚は、天然物が主体であり、出漁が海況に左右されます。このため、県では安定供給へ向けた取組を進めています。
- ・ 令和元年度は、福岡県漁連が、県の指導のもと、マダイのフィレやアナゴの開きといった一次加工品を開発し、供給体制を整備しました。
- ・ また、2年2月のマリンメッセ福岡での商談会に、これらの商品を出展しPRを行った結果、県内のホテルやレストランとの新たな取引が開始されました。
- ・ 今後も、一次加工品を開発し、県産水産物の安定供給を促進していきます。



商談会での福岡県漁連出展ブース

（ほ場整備に併せ農事組合法人を設立、農地集積が進む）

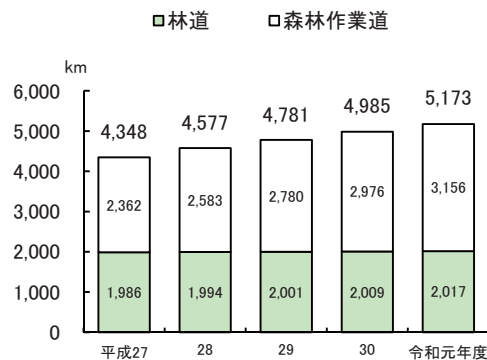
- ・ 県では、農地の生産性の向上を図るため、ほ場整備を進めるとともに、整備を契機に担い手への農地集積を進めています。
- ・ 久留米市の住吉地区（22.9ha）では、令和元年度にほ場整備が完了しました。これに併せて農事組合法人すみよしが設立され、地区の9割以上（21.8ha）の農地を集積し、飼料用稲を栽培しています。
- ・ 今後も、ほ場整備と農地集積を推進し、農産物の供給力を強化していきます。



稲WC Sロール飼料

(木材生産の効率化・安定化に向け、林内路網の整備を推進)

- ・県では、木材生産の効率化・安定化に向け、基幹となる林道と林道から分岐する森林作業道を適切に組み合わせた路網ネットワークの整備を進めています。
- ・令和元年度は、新たに林道が14路線で8km、森林作業道が225路線で180km整備され、路線全体の整備延長は5,173kmとなりました。
- ・今後も、効率的な林業経営や森林の適正な維持管理に向け、林内路網の整備に取り組めます。

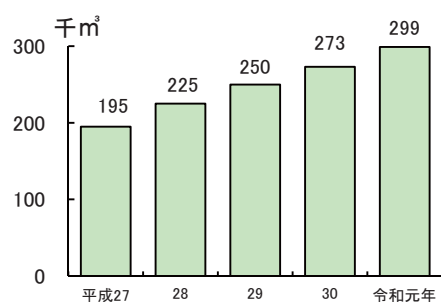


林道、森林作業道の整備量

資料：(林道) 農村森林整備課調べ
(森林作業道) 林業振興課調べ

(県産木材の生産量は299千m³まで増加)

- ・県では、県産木材の供給力を強化するため、利用期に達した森林資源を有効活用し、主伐を推進しています。
- ・令和元年度は、主伐経費への助成に加え、生産性向上に向けた現場技術者の育成研修を実施しました。また、主伐後の再造林を促すため、少花粉スギの植栽やシカの侵入防止柵の整備に対し、支援を行いました。これらの取組により、元年の原木生産量は、前年から26千m³増の299千m³になりました。
- ・今後も、主伐による県産材の供給力強化とともに、再造林を推進し、森林資源の循環利用を進めていきます。



原木生産量

資料：林業振興課調べ



原木市場での集材状況

(県産木材の流通拡大に向け、施設整備を支援)

- ・県では、需要者のニーズに対応し、品質の高い木製品を安定的に供給するため、木材加工・流通施設の整備を推進しています。
- ・令和元年度は、朝倉市で令和2年の開場に向け原木市場の整備を支援しました。県産木材の新たな流通拠点として期待されます。また、うきは市の製材所では、羽柄材^{はがらざい}※を製造する木材加工施設の整備を支援しました。
- ・今後も、施設の整備を進め、市場が求める高品質な県産木材の供給力を強化していきます。



原木市場 (朝倉市)



羽柄材加工機 (うきは市)

※羽柄材：木造住宅において、柱や梁、床材などの構造材・造作材を補う材料や下地材のこと。「小規模断面部材の総称」。

(3) 低コスト化を促進

(AI・IoTシステムの実証で、スマート農業の普及が加速)

- ・県では、農業者の減少や高齢化が進む中、作業の効率化や更なる品質と収量の向上を図るため、IoTやロボットといった先端技術を活用するスマート農業の普及拡大に取り組んでいます。農業団体や民間企業、大学といった関係機関と連携してスマート農業を推進するため、県は、令和元年11月に「福岡県スマート農業推進協議会」を設立しました。
- ・また、施設園芸農家や資材メーカーをはじめとする企業と連携し、国の「スマート農業加速化実証プロジェクト」において、AIやIoTを活用して栽培から労務・経営までを一貫管理するシステムの実証を開始しました。ミズナやコマツナといった品目では、IoTが計測した作業員の歩数・心拍数をAIが分析し、労働生産性を算出します。また、AIが過去の栽培実績を分析し、毎日、作業者にハウス毎の管理作業を提示するとともに、経営者にハウス毎の収量や経費を提示します。
- ・さらに、水田農業では、県事業によりGPS搭載トラクターをはじめとするスマート農業機械を導入し、実証を開始しました。
- ・今後も、実証結果の検証や先進技術の情報発信を通じ、スマート農業の普及拡大を図ります。



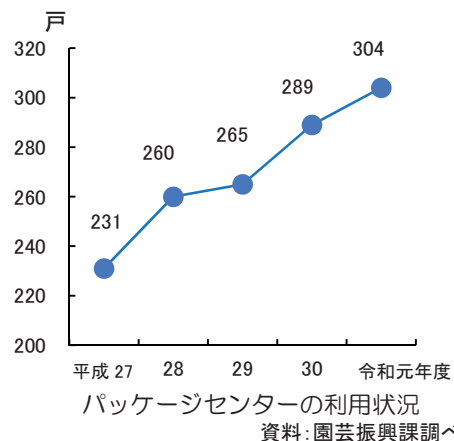
スマートフォンを用いた
作業記録の様子

(「あまおう」パッケージセンターの整備で産地を強化)

- ・県では、「あまおう」の出荷・調製作業の労力軽減に向け、パッケージセンターの新設や集出荷機械、貯蔵施設の整備を支援しています。
- ・現在、各JAが整備したパッケージセンター9か所と、JA全農ふくれんが整備し、複数のJAが利用できる広域のパッケージセンター2か所の合計11か所が稼働し、その利用者数も年々増加しています。
- ・今後も、「あまおう」生産者の経営規模の維持・拡大を図るため、パッケージセンターの整備を進めていきます。



パッケージセンターでの調製作業



(県産木材生産の効率化・低コスト化を推進)

- ・ 県では、現場技術者の育成に向け、「主伐の生産性向上研修」を実施しています。
- ・ 研修では、主伐現場における作業工程の管理や分析、改善に関する講義が行われます。令和元年度は、13名が研修を修了し、生産性向上に向けた作業の改善に取り組んでいます。
- ・ 今後も引き続き、森林作業の集約化や機械化をはじめ、低コスト化に向けた林業経営者の取組を支援していきます。



現地実習の様子

(ノリ養殖で柳川市の4経営体が協業化に参加)

- ・ ノリ養殖業では、家族経営が主体のため、長時間労働に加え、経営体ごとに設備投資を行っていることから、コストが高くなる傾向にあります。このため、県では、ノリ養殖の協業化によるコスト削減を推進しています。
- ・ 令和元年度は、柳川市の沖端漁協が、県の支援のもと、共同加工施設を整備し、新たに4経営体が協業化に参加しました。参加した経営体は、施設の維持費削減に加え、海上作業に専念できるようになり、養殖規模の拡大にもつながりました。
- ・ 今後も、ノリ養殖の協業化によるコスト削減の取組を推進していきます。



ノリの共同加工施設（沖端漁協）

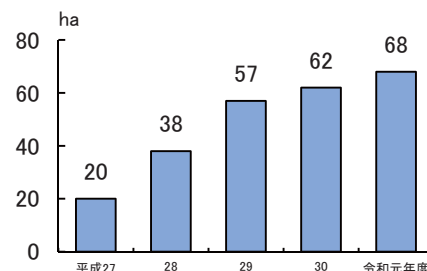
(4) 県独自品種・新技術の開発を加速

(県育成品種「早味かん^{はやみ}」の普及面積が拡大)

- ・ 「早味かん」は県が開発した極早生みかんで、今までの極早生品種にはない甘さと、とろけるような食感が特長で、平成27年度に販売を開始しました。
- ・ 県では、「早味かん」の認知度向上のためのPR活動に取り組むとともに、産地での品目転換を推進し、令和元年度には栽培面積が68haまで拡大しました。
- ・ 今後も、競争力の高い特長ある新品種の迅速な育成・普及に取り組んでいきます。



「早味かん」の果実



「早味かん」の栽培面積

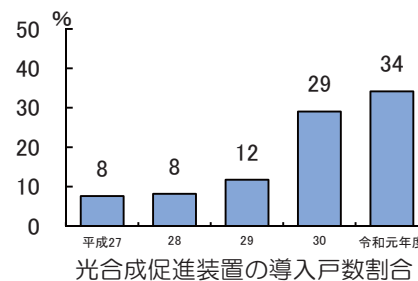
資料：園芸振興課調べ

(冬春なすで高品質増収技術の普及が進む)

- ・ 県では、冬春なす栽培で、炭酸ガス施用と日中の加温を組み合わせた高品質増収技術を開発し、生産現場への普及を進めています。
- ・ この技術は、現地でも10%以上の増収効果が確認されており、令和元年度には、県内主要なす産地での光合成促進装置（炭酸ガス施用装置）の導入戸数割合が、全体の約30%まで拡大しました。
- ・ 今後も、生産現場と連携し、高品質化や増収につながる技術の開発・普及に取り組めます。



増収技術を導入したハウスのなす



光合成促進装置の導入戸数割合

資料：JA全農ふくれん調べ

(5) 水産資源の持続的な利用を推進 (海底耕うんで豊前海の漁場環境を改善)

- ・県では、豊前海の主要水産物であるカレイ類やガザミ、ヨシエビの成育ステージに合わせた漁場整備を推進しています。特にカレイ類は、周防灘の近隣4県で連携し、漁場整備のマスタープランを策定しました。
- ・その一環として、豊前海に稚魚の成育場を造成するため、延べ400隻の小型底びき網漁船により海底耕うんを実施しました。海底耕うんは、海底をかき混ぜ、底泥に酸素を供給し、餌生物であるゴカイ類や貝類を増やす効果があります。加えて、堆積したゴミを回収することもでき、漁場環境の改善にもつながります。
- ・今後も計画的な漁場整備を行い、豊前海の水産資源の増大を図っていきます。



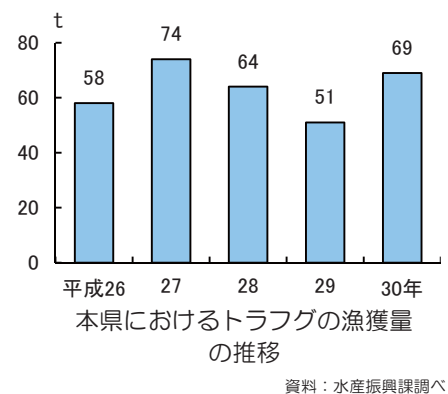
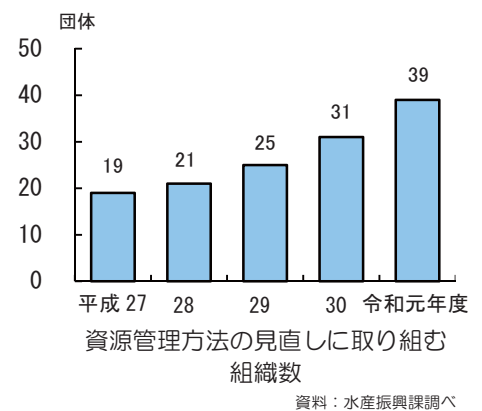
漁船による海底耕うん作業



小型底びき網の網揚げ状況

(トラフグの資源管理を強化)

- ・水産資源の持続的な利用を図るため、漁業者は、自主的な資源管理に取り組んでいます。水産資源は漁獲や漁場環境の変化により変動するため、状況に応じて管理手法を見直していく必要があります。令和元年度は、39団体が、県の指導のもと、休漁日や禁漁区の設定といった、資源管理方法の見直しを行いました。
- ・トラフグでは、資源量が低迷しているため、筑前海区のはえ縄漁業者が35cm以下の小型魚を再放流したり、有明海区の釣り漁業者が8月から2か月間を休漁にするといった、海区を越えて資源を回復させようという機運が高まっています。
- ・今後も、資源管理に取り組む漁業者への指導を行い、水産資源の持続的な利用を推進していきます。

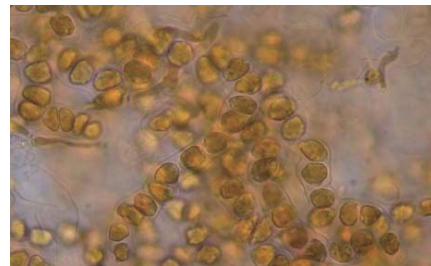


(ノリの種の新たな育成技術を開発)

- ・有明海のノリ漁業者は、一斉に行われる種付け日に向け、自宅の水槽内でノリの種を育成します。しかし、近年の気温の上昇や台風の影響で、種の育成が進まなかったり、種付け日が急遽変更されたりする場合があります。
- ・このため、県では、ノリの種の育成が遅れている場合、成長促進剤を水槽に入れることで育成を進め、逆に進みすぎている場合は、光を遮断して水温4℃で管理することで育成を止める技術を開発しました。
- ・今後は、この技術の普及を進め、漁場環境に応じたノリの養殖管理に努めていきます。



ノリの種育成の様子



育成が進んだノリの種
(顕微鏡写真)

トピック

○ 県漁業調査取締船「げんかい」がシップ・オブ・ザ・イヤー部門賞受賞

- ・県の漁業調査取締船「げんかい」が、令和元年5月13日にシップ・オブ・ザ・イヤー2018*において、漁船・作業船部門賞を受賞しました。
- ・特殊なプロペラや船首の形状で、揺れが少なく安定した高速航行が可能です。また、高精度な調査機を搭載しています。これらにより、効率的な漁業取締が可能である点が評価されました。

※シップ・オブ・ザ・イヤー2018：(公社)日本船舶海洋工学会が主催

【船の概要】

- ・総トン数 67t
- ・速力(時速) 32ノット(約60km)以上
- ・建造費 7億5千万円
- ・建造会社 瀬戸内クラフト株式会社
- ・建造年月 平成30年3月



漁業調査取締船「げんかい」

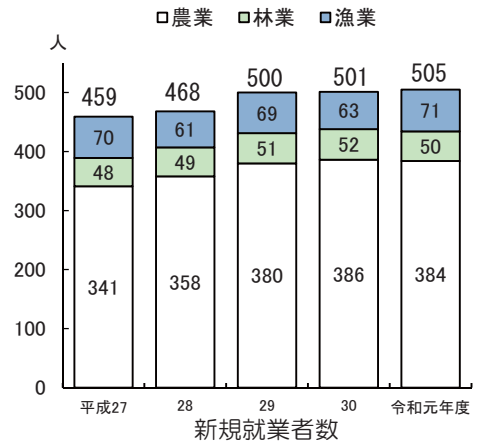
3 意欲ある担い手の育成・確保

新規就業者の確保・定着を促進するとともに、規模拡大や人材育成等を通じ、担い手の経営力の強化を図ります。また、女性農林漁業者の能力発揮と社会参画を促進します。

(1) 新規就業者の確保・定着を促進

(農林漁業の新規就業者は3年連続500人突破)

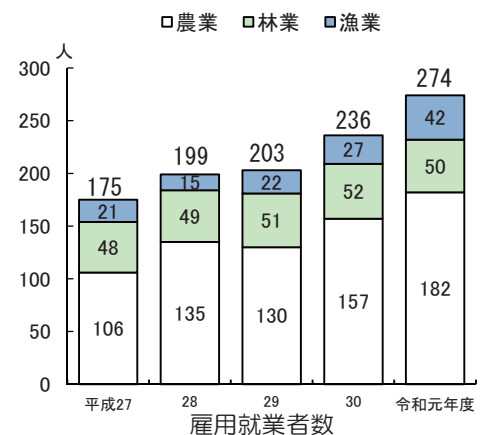
- ・令和元年度の新規就業者は505人で、3年連続で毎年500人を超えています。
- ・農業では、雇用就農者が182人、新規就農者が202人の合計384人となりました。
- ・林業では、森林組合への就業者が12人、民間事業者への就業者が38人の合計50人となりました。
- ・漁業では、まき網をはじめとする漁船漁業への就業者が51人、ノリ養殖をはじめとする養殖漁業への就業者が20人の合計71人となりました。
- ・県では、今後も新規就業者の確保に向け、農林漁業一体となって就業支援に取り組んでいきます。



資料：後継人材育成室、林業振興課、水産振興課調べ

(農林漁業一体となった雇用就業の取組を強化)

- ・農林漁業における雇用就業者は増加傾向にあり、新規就業者の54%を占めています。
- ・県では、雇用就業を支援するため、農業への求職者と農業法人をはじめとする経営体とのマッチングを行う従来の取組に、林業と漁業を加え、「福岡県農林漁業就業マッチングセンター」として活動を開始しました。
- ・センターでは、令和元年度、林業・漁業法人を加えた初めての合同会社説明会を県内4地域で開催しました。また、求職登録や求人検索ができるセンター運営のインターネットサイトに林業・漁業の情報を加えるとともに、働き方や法人のPR動画を追加し、「ふくおかで農林漁業！就職応援サイト」として充実・強化しました。
- ・これらの取組の結果、元年度は農林漁業で25件のマッチングが成立し、県全体での雇用就業者数は274名となりました。今後も引き続き、農林漁業一体となった雇用就業の取組を強化していきます。



資料：後継人材育成室、林業振興課、水産振興課調べ



就職応援サイトの求人検索画面



合同会社説明会での個別相談

(新規就農者の経営確立を目指し、営農講座を開催)

- ・ 県では、就農3年未満の新規就農者を対象に、土づくりや病虫害対策、農業簿記といった基礎について学ぶ営農講座を開催しています。
- ・ 令和元年度は、県内の全普及指導センターで計95回の営農講座を開催し、延べ568人が受講しました。受講者からは、「農薬の基礎知識が習得できて大変参考になった」、「農業簿記など経営管理の重要性を感じた」との声が聞かれました。
- ・ 今後も、新規就農者の経営の早期安定と、定着に向けて支援していきます。



講座を熱心に聞く受講生



現地研修会の様子

(林業の基礎知識の習得や技能向上に向けた講習会を開催)

- ・ 県では、新規就業の希望者を対象に、「福岡県林業労働力確保支援センター」と連携し、林業の基礎知識の習得や現場実習を行う講習会を開催しています。令和元年度は11人が受講し、5人の就業につながりました。
- ・ また、就業者の経験年数に応じた研修を実施しています。元年度は、就業3年未満の新規就業者を対象とする研修を38人、就業後5年以上を対象とする研修を3人、就業後10年以上を対象とする研修を2人が修了しています。
- ・ 今後も、林業への円滑な就業と現場技能者の育成に向け、就業希望者や新規就業者への講習・研修を行っていきます。



林業就業支援講習会

研修受講者数

区分	平成				令和元年度
	27	28	29	30	
林業作業士	36	36	39	49	38
現場管理責任者	2	1	2	1	3
統括現場管理責任者	0	0	2	2	2
計	38	37	43	52	43

単位：人

資料：林業振興課調べ

(カキ養殖技術研修会で漁業者の技術が向上)

- ・ 県では、カキ養殖業者を対象に、養殖の基礎的な知識・技術レベルの向上を目的とした研修を行っています。
- ・ 令和元年度は、新規就業者6名を含む40名が参加し、食害対策をはじめとする養殖技術や出荷時の衛生管理について学びました。参加者からは、「適切な養殖管理が必要と感じた」、「出荷時の衛生管理を徹底したい」といった意見が聞かれました。
- ・ 今後も、研修内容の充実とともに、漁業者へ技術の普及・指導に努めていきます。

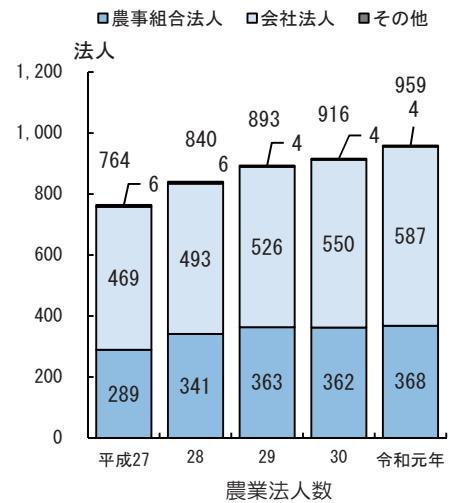


カキ養殖技術研修会

(2) 担い手の経営力を強化

(農業法人数は43増の959法人に)

- ・県では、担い手の経営力強化に向け、法人化を目指す経営体に対し、普及指導センターによる個別の経営改善支援をはじめ、農業経営コンサルタントの派遣を実施しています。
- ・これらの取組により、法人化した経営体は、前年度に比べ43増となる959法人となりました。特に、米・麦・大豆や野菜での増加が顕著となっています。
- ・今後も、農業経営の雇用導入による規模拡大、生産コスト低減、複合化・法人化の取組を支援し、担い手の経営力を強化していきます。



資料：経営技術支援課調べ

(「農業経営アカデミー」開設で、担い手の経営力を強化)

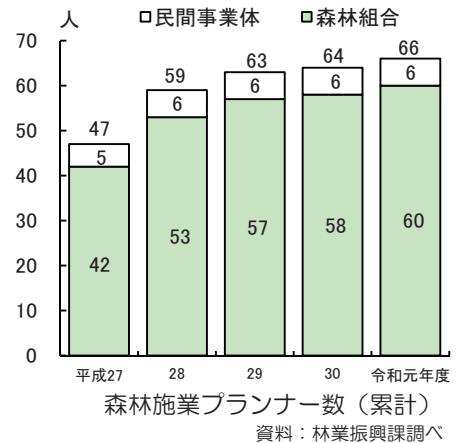
- ・県では、意欲ある担い手の経営力を強化するため、令和元年度に「ふくおか農業経営アカデミー」を開設しました。
- ・アカデミーには、2つのコースを設け、シミュレーションにより経営計画の策定を学ぶ「経営確立コース」には25名が、先進経営者の講義やグループ討議により経営戦略の策定を学ぶ「経営発展コース」には24名が、それぞれ参加しました。
- ・今後も、受講生が策定した経営計画や経営戦略の実現に向け、現場でのフォローアップに取り組みます。



農業経営アカデミーの様子

(森林施業プランナーの育成で林業経営を支援)

- 令和元年度より開始された「森林経営管理制度」の円滑な運用に向け、県では、地域の森林経営計画策定や森林作業の集約化を担う「森林施業プランナー」の育成を推進しています。
- 元年度の森林施業プランナー数は、前年度より2人増加して66人となり、県内の森林組合をはじめとする林業経営体で活動しています。また、プランナーに必要な知識や技術の向上に向けた研修会を開催し、スキルアップを支援しました。
- 今後も、森林施業プランナーの確保と資質向上に向けた取組を進めていきます。



(糸島地域でカキ小屋の常設化が進む)

- 県内では、糸島地域を中心にカキ小屋が定着し、賑わいをみせる一方、仮設の施設であることから、毎年、設置・撤去経費がかかっています。このため、糸島漁協では、収益性の向上に向け、県の支援のもと、カキ小屋の常設化に取り組んでいます。
- 令和元年度は、岐志地区の9棟のカキ小屋が常設化されました。オープン当初から大いに賑わい、来店者からは「店内のバリアフリー化や、駐車場の舗装で便利になった」との声が聞かれました。
- 県では、今後も、漁業者による収益性向上の取組を支援していきます。



カキ小屋（糸島漁協岐志地区）

(3) 女性農林漁業者の能力発揮と社会参画を促進

(女性農林漁業者が新たな衛生管理技術を習得)

- ・国は令和2年6月に、食品衛生法のうちHACCP※に沿った衛生管理の制度化について、施行予定であり、これに伴って、食品事業者は衛生管理計画の作成が求められます。
- ・このため、県では、食品衛生について学ぶ「女性農林漁業者のための衛生管理講座」を開催しました。
- ・講座では、菓子や惣菜といった製品の衛生管理実習を10回開催し、延べ71名の女性が受講しました。
- ・今後も、衛生管理に積極的に取り組む女性農林漁業者を支援していきます。

※HACCP：事業者が食中毒菌汚染等の危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品出荷までの全工程の中で、危害要因を除去低減させるために特に重要な工程を管理し、安全性を確保する衛生管理手法。



衛生管理講座 実習の様子

(「女性起業家育成塾」で起業を推進)

- ・県では、農林漁業の重要な担い手である女性農林漁業者が、その能力を最大限に発揮できるよう、起業を推進しています。
- ・令和元年度は、売れる商品づくりを学ぶ「女性起業家育成塾」の開催や、起業に必要な業務用調理機器の導入を支援しました。
- ・これらの取組により、女性農林漁業者による新規起業数は19件でした。今後も、意欲ある女性農林漁業者への支援を行い、女性起業家を育成していきます。

女性農林漁業者新規起業数

単位：件

平成27	28	29	30	令和元年度
19	20	21	48	19

資料：経営技術支援課、水産振興課調べ

トピック

○ 女性農林業者がキノコの魅力を全国に発信

～川村倫子氏（東峰村）が全国森林組合連合会長賞を受賞～

- ・農事組合法人宝珠山きのこ生産組合（東峰村）の川村倫子氏が、令和元年度「農山漁村女性活躍表彰」若手女性チャレンジ部門において、全国森林組合連合会長賞を受賞しました。
- ・この表彰は、女性が農山漁村でいきいきと活躍できる環境づくりを推進するために行われるものです。
- ・川村氏は、シイタケを使った「おいしいたけせんべい」といった6次化の商品開発や、キノコの魅力を発信する「フクオカきのこ大祭」を自ら主宰するなど、キノコ産業の発展と地域の活性化に取り組んでいます。



議長への受賞報告の様子

(女性農業者が企業と連携して作業用品を開発)

- ・ 県では、女性農業者が使いやすい商品の開発や働きやすい環境づくりを目的として、女性農業者と企業、大学生が参画するプロジェクトを立ち上げ、農業機械の改良や農作業用品、ボディケア用品の開発に取り組んでいます。
- ・ 令和元年度は、女性の意見を反映し、ビニール手袋の内側に着けて使える「下履き手袋」や、農作業中に首に巻いて汗を取る「ガーゼのくびまき」を商品化しました。また、おしゃれな機能作業靴や入浴剤のサンプルを作成し、商品化に向けてブラッシュアップを行う予定です。
- ・ 今後も、開発された商品についてPRの支援を行うとともに、女性農業者が働きやすい環境づくりを促進します。



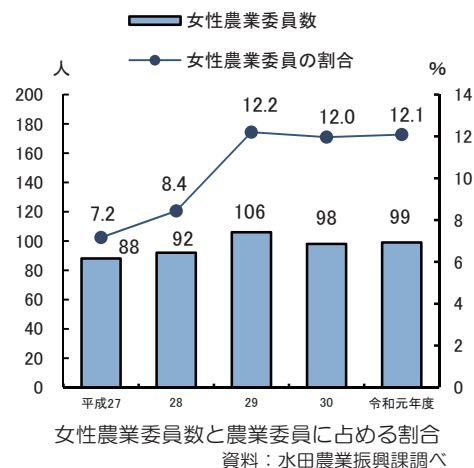
令和元年度に開発された商品
(左) 下履き手袋
(右) ガーゼのくびまき



圃場での作業靴の試し履き

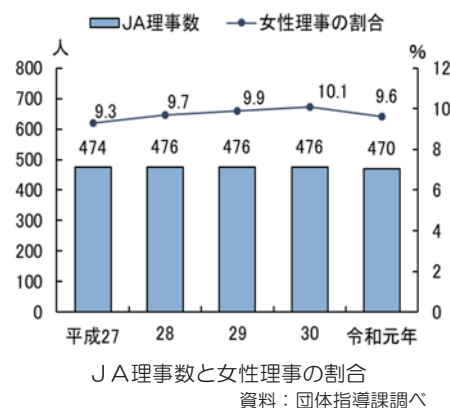
(農業委員への女性登用を県内 41 市町村に要請)

- ・ 女性農業委員は、農業委員会の活動に加え、女性農業者の相談相手になるなど、地域で農業を支える重要な役割を果たしています。
- ・ 令和元年度の女性農業委員数は 99 人、農業委員全体に占める割合は 12.1%となっています。
- ・ 県では、県農業会議と連携して、2 年度に農業委員が改選される県内 41 市町村を訪問し、「農業委員会女性ネットワーク」とともに農業委員への女性登用についての要請活動を行いました。
- ・ 今後とも「農業委員会女性ネットワーク」と連携しながら、市町村や関係団体に対し、女性農業者の農業委員への登用を働きかけていきます。



(女性農業者の地域における社会参画を促進)

- ・ 県では、JA運営により多くの女性農業者の意見が反映されるよう、関係団体と連携し、JA役員への女性登用を推進しています。
- ・ 令和元年の女性理事は 45 名となり、理事 470 名のうち 9.6%を占めています。
- ・ 今後も、地域における女性農業者の活躍推進に向け、JAへの指導を強化します。



4 県民とともに作る農林水産業の推進

農林漁業の応援団づくりにより県民の支持を拡大するとともに、食育・木育・花育や地産地消を推進します。また、県産農林水産物の衛生管理や家畜伝染病の発生予防の徹底等を通じ、安全・安心を確保します。

(1) 農林漁業の応援団づくりにより県民の支持を拡大

(県民スローガンのもと、応援ファミリーは4万2千世帯まで増加)

- ・ 県では、農林水産業への県民の理解促進に向け、「いただきます！福岡のおいしい幸せ」の県民スローガンを掲げ、各地の農林水産まつりやイベント会場で「地産地消応援ファミリー」の登録キャンペーンを実施しています。
- ・ また、飲食店に「地産地消応援の店」、企業へ「応援団体」への加入を働きかけ、農林漁業の応援団づくりを進めています。
- ・ これらの取組で、令和元年度の「応援ファミリー」は42,106世帯、「応援の店」は1,558店、「応援団体」は519団体まで拡大しました。本県農林漁業への応援の輪は着実に広がっています。
- ・ 今後も、登録キャンペーンや企業・団体への働きかけを通じ、農林漁業の応援団を拡大していきます。

※「ふくおか農林漁業の応援団」ホームページ

URL: <https://f-ouen.com/ouen/family/>



「いただきます！福岡のおいしい幸せ」ロゴマーク

(「ふくおかの地魚応援の店」が30店増加の452店舗に)

- ・ 県では、県産水産物を積極的に取り扱う飲食店を「ふくおかの地魚^{じぎかな}応援の店」として認定し、県ホームページ「じぎかなび福岡」を通じて、店舗所在地や料理メニューの情報を積極的に発信しています。
- ・ また、県産水産物の魅力を消費者の方々に広く知ってもらう取組として、平成30年度から「ふくおかの地魚応援の店」が美味しい地魚料理を提供する「ふくおかの魚フェア」を開催しています。
- ・ 認定店舗数は年々増加しており、令和2年3月末現在で452店舗となっています。今後もこの取組を継続し、県産水産物の認知度向上・消費拡大に努めていきます。



ふくおかの地魚応援の店
(かねやす本店)



応援の店「タペストリー」

（農林漁業体験ツアーに 894 人が参加）

- ・ 県では、県民に農林水産業や農山漁村の大切さをより深く理解してもらうため、「応援ファミリー」を対象に、農林漁業体験ツアーを開催しています。
- ・ 令和元年度は、茶摘みや田植え体験、野菜・果樹の収穫、乳牛とのふれあい、フラワーアレンジメント、木工体験、そば打ち体験、生海苔の手摘みの体験ツアーを合計 23 回実施し、延べ 894 人が県内の農林漁業者と交流しました。
- ・ 参加者からは「現地を訪れ、生産者の顔を見ることで、より農産物への愛着と安心感を感じた」、「地産地消の大切さを実感した」との声が聞かれました。
- ・ 今後も、体験ツアーを通じて、農林水産業や農山漁村、地産地消に対する県民の理解促進、意識向上を図っていきます。



そば打ち体験



キクイモ収穫体験

（「応援の店」料理長と生産者の交流が深まる）

- ・ 県では、県産食材の更なる利用拡大に向け、「ふくおか地産地消応援の店」の料理長やスタッフが、県内の産地を訪れる「県産食材産地ツアー」を実施しています。
- ・ この取組の結果、令和元年度は、博多セロリを始めとする 4 品目について、産地と飲食店との取引が開始されました。
- ・ また、新たに元年度から、福岡市内で、「応援の店」と県内の生産者との交流を図る「県産食材産地 PR・交流会」を始めました。今後もこうした取組を通じ、県産農林水産物の消費拡大に努めていきます。



産地ツアーの様子



産地 PR・交流会の様子

（「じざかなび福岡」で産地情報を積極的に発信）

- ・ 県では、ホームページ「じざかなび福岡」を平成 30 年度から開設しています。この HP では、地魚が食べられる「ふくおかの地魚応援の店」、浜の水揚げ状況や地魚の販売先といった情報を紹介し、令和元年度のアクセスは 92,000 件を超えました。
- ・ 今後も、「じざかなび福岡」での地魚情報の発信を通じて、県産水産物の認知度向上・消費拡大に向けた取組を継続していきます。

※「じざかなび福岡」ホームページ

URL:<https://jizakanavi-fukuoka.jp/>



「じざかなび福岡」トップページ

(2) 食育・木育・花育を推進

(学校と連携して食育を促進)

- ・ 県では、子どもたちに県産農林水産物に親しんでもらうため、県内の公立小・中学校、特別支援学校で食育出前講座を実施しています。
- ・ 令和元年度は、計 22 校に野菜ソムリエ協会や J A 全農ふくれんから講師を派遣しました。講座では、県産野菜や果物をクイズを交え紹介したほか、生産者の苦勞を伝えました。児童からは「できるだけ福岡の野菜や果物を食べようと思いました」といった感想が聞かれました。
- ・ また、調理実習でのかきの皮むき体験を、計 277 校で実施しました。児童からは「初めて福岡県がかきの産地と知った。栄養を多く含んでいるので、頑張って食べたい」、教員からは「かきに対する親しみを持つことができた」といった声が聞かれました。
- ・ 今後も、学校と連携し、食育の取組を進めていきます。



かきの皮むき体験

(中学校 25 校で地魚を使用した調理実習を開催)

- ・ 近年、家庭での魚介類の消費量が減少しており、特に若い世代での魚離れが顕著となっています。
- ・ このため、県では、学校での魚食普及に取り組んでいます。令和元年度は、北九州市、宗像市、柳川市、豊前市、久留米市内の中学校 25 校において、地元漁獲される「マダコ」、「マアジ」、「福岡有明のり」、「ハモ」、「スイゼンジノリ」を使った調理実習を実施しました。また、これら水産物の旬や漁法を地元漁業関係者が紹介する「おさかな講座」を併せて開催しました。
- ・ 生徒からは、「地元でこんな魚が獲れていることを初めて知った」、「とても美味しかったので、家でも料理をしてみたい」といった声が聞かれ、好評でした。今後も、この取組を継続し、県産水産物の消費拡大に努めていきます。



調理実習の様子（マアジのソテー）

(ふれあいイベントで「木の魅力」をアピール)

- ・ 県では、広く県民に森林の働きや木を使うことの大切さ、木の魅力を伝えるため、10月に久留米市鳥類センターで「ウッドフェスタ 2019 福岡」を開催しました。
- ・ 当日は 946 人が参加し、木工教室や木製遊具で、香り・肌触りといった木の魅力とふれあいました。参加者からは「木材にふれて、木の良さを感じることができた」といった声が聞かれ、大変好評でした。
- ・ また、県内の木育に取り組む団体に対して木製遊具を貸し出したほか、「住まいるフェア福岡 2019」に木の積木コーナーを出展するなど、木の魅力を広くPRしました。
- ・ 今後も、県民の森林や木材に対する理解を深める取組を推進していきます。



ウッドフェスタ2019 福岡
(久留米市鳥類センター)



貸し出しする木製遊具の例

(子どもたちが県産花きの魅力を体感)

- ・ 県では、若い世代の花への関心を高め、家庭で花を飾る習慣を育むため、小学生から高校生までの対象とするフラワーアレンジメント教室や寄せ植え体験教室を実施しています。
- ・ 令和元年度は、809 人の児童・生徒が花の素晴らしさや魅力を体感しました。児童からは「楽しかったので、家でもやってみたい」、保護者からは「作品を褒められて嬉しそうだった」との声が聞かれました。
- ・ 今後も、花やみどりへの若い世代の関心を高めるとともに、花き産業への理解を促進していきます。



小学校でのアレンジ教室

トピック

○ 小学生がフラワーアレンジコンテストに挑戦

- ・ 県では、花あふれるふくおか推進協議会を主体に、花育活動を実施しています。
- ・ 令和2年2月の「ふくおかフラワーフェア」では、小学生によるフラワーアレンジコンテスト決勝戦を行いました。県内5か所の予選を勝ち抜いた15名の小学生に、会場からは惜しめない声援がおくられました。



真剣なまなざしで取り組む小学生



アレンジメント作品

(3) 地産地消を推進

(「ふくおかの食で健康メニュー」の活用で、消費を拡大)

- ・県では、県民の食生活に県産農林水産物を取り入れ、健康増進に役立ててもらうため、大学と連携し、「ふくおかの食で健康メニュー」を作成しています。
- ・これまで作成したライフステージごとのメニューは、「幼児期とその家族×子どもの健康的な発育・発達」、「中高年期×メタボリックシンドローム」をはじめ計128種類、単品で500を超えています。
- ・令和元年度は、メニューの普及を図るための料理教室を8回開催し、278人が参加したほか、商業施設の4店舗で試食PRを実施しました。
- ・今後も、メニューを活用し、県民の健康づくりや県産農林水産物の消費拡大を図っていきます。



ふくおかの食で健康メニューの例
(テーマ：高齢期×低栄養、ロコモ
ティブシンドローム)



料理教室の様子

(「食育・地産地消フェア」を471店舗で開催)

- ・県では、11月を「食育・地産地消月間」と定め、「食育・地産地消フェア」を開催し、県民運動を展開しています。
- ・期間中は、県内各地で、市町村や団体、「地産地消応援の店」による収穫祭りといった取組が実施されます。令和元年度は、471店舗の飲食店やホテル、商業施設で、県産農林水産物を活用した限定メニューの提供や特設コーナーでの販売を行いました。
- ・また、福津市で開催した「オープニングイベント」では、「ふくおかの食で健康メニュー」のライブクッキングに加え、県産米や県産花を使ったワークショップを行いました。
- ・今後も、市町村や関係団体と連携し、団体の自主的な取組を促進し、県民運動の拡大を図ります。



イベントの様子



ワークショップ

トピック

○ 「ふくおか鍋マルシェ」を初開催

- ・県産農林水産物の消費拡大を目的として、令和2年1月18日、19日に北九州市で、「ふくおか鍋マルシェ」を初めて開催しました。
- ・会場では、「はかた地どり」の水炊き、「博多和牛」のすき焼き鍋、「県産しいたけ」を使ったちゃんこ鍋といった県産農林水産物の鍋料理を提供し、約2万5千人が来場しました。



はかた地どりの水炊き



「ふくおか鍋マルシェ」の様子

(地元情報誌とタイアップし「ふくおかの魚フェア」をPR)

- ・ 県では、県産水産物の魅力を消費者の方々に広く知ってもらう取組として、「ふくおかの魚フェア」を開催しています。
- ・ 令和元年度は前年比73増の延べ579店舗がフェアに参加しました。また、タウン情報誌とタイアップして毎号特集を組み、アナゴ、ハモ、アサリといった四季折々の旬の地魚や、参加店舗の料理を紹介し、来店者から好評を得ました。
- ・ 今後も、県産水産物の認知度向上・消費拡大に向けた取組を継続していきます。



フェアを紹介した情報誌（一部）

(学校給食での県産農林水産物の利用は4.5ポイント増加)

- ・ 県では、学校給食に県産農林水産物を導入する取組を進めています。令和元年度は、「夢つくし」や「元気つくし」に加え、県産キウイフルーツ「甘うい」、「はかた一番どり」、「県産ブリ」の導入を進め、延べ373校で提供されました。
- ・ また、学校給食をはじめ飲食店や企業に食材を提供する直売所数は91か所となり、前年度と比べて3か所増加しました。
- ・ これらの取組の結果、元年度の利用率は31.1%と、前年度に比べ4.5ポイント増加しました。今後も、学校給食への県産農林水産物の利用拡大に向けた取組を進めていきます。



知事と食べる元気つくし給食（糸島市）

県産農林水産物利用率

平成30年度	令和元年度
26.6%	31.1%

資料：食の安全・地産地消課調べ

(学校給食への県産農林水産物の利用拡大に向け、供給体制を整備)

- ・ 県では、学校給食の課題解決や供給体制づくりに向け、市町村に「地産地消コーディネーター」を派遣する取組を行っています。
- ・ 令和元年度は、太宰府市とみやこ町にコーディネーターを派遣し、学校給食へ導入する新品目の掘り起こしや、県産農林水産物の供給ルートづくりに取り組みました。
- ・ また、JA全農ふくれんや学校給食会と連携し、学校給食に県産農林水産物を広域で供給する体制の整備に取り組んでいます。
- ・ 元年度は、JA全農ふくれんの輸送ルートを用いて、みやこ町学校給食センターに県産みかんを供給しました。今後も、学校給食への県産農林水産物の利用拡大に向けた供給体制の整備を進めていきます。



コーディネーターによるセミナー

(4) 県産農林水産物の安全・安心を確保

(GAP 認証取得は 131 営体の増加)

- ・ 県では、「福岡県GAP認証制度」を推進しており、令和元年度は、JAふくおか八女なし部会、JA糸島^{れきこう}礪耕トマト部会をはじめ、10件131経営体が認証を取得しました。
- ・ また、認証農産物の認知度向上に向け、福岡市での商談会に出展し、認証農産物のPRを行いました。
- ・ 今後もGAPの普及拡大とともに、認知度向上に向けた取組を続けていきます。



県 GAP 認証を取得した JA 糸島
礪耕トマト部会

(国際的な「森林認証」の取得を推進)

- ・ 環境に配慮した持続可能な森林経営を認証する「森林認証制度^{*}」の取組が、国際的に進んでいます。
- ・ 県では、制度の普及促進を図るため、自治体主導で国内初の認証を取得した宮崎県諸塚村の職員を講師として、令和2年2月に講習会を開催しました。自治体職員や建築関係者24名が参加し、参加者からは、「認定取得に向けて検討していく」、「今後、取得したい」といった、認証取得に意欲的な意見が聞かれました。
- ・ 「森林認証制度」の普及には、県内自治体の率先した取組が重要です。今後も、自治体職員に対して森林認証の意義をPRし、認証取得を促進します。



講習会の様子

※森林認証制度：第三者機関が、森林経営の持続性や環境保全への配慮等に関する一定の基準に基づいて森林を認証するとともに、認証された森林から産出される木材製品(認証材)を分別し、表示管理することにより、消費者の選択的な購入を通じて、持続可能な森林経営を支援する仕組み。

(イノシシ侵入防護柵の設置でCSFの防疫体制を強化)

- ・平成30年9月に岐阜県で発生したCSF（豚熱）は、沖縄県をはじめ1府9県に拡大し、令和元年10月には一部地域で、ワクチン接種が開始されました。
- ・県では、CSFの発生を予防するため、養豚農場周囲へのイノシシ侵入防護柵の設置に対し支援を行い、防疫体制の強化を図りました。また、元年10月に筑後市でCSFの発生を想定した実地防疫演習を実施しました。
- ・今後も、CSFをはじめとした家畜伝染病の防疫体制を強化していきます。



イノシシ侵入防護柵

(「農場HACCP^{ハサップ}認証農場」が5農場に拡大)

- ・県では、畜産物の生産段階での安全性を確保するため、農場HACCP^{*}の普及を推進しています。農場HACCP指導員や審査員の資格をもつ家畜保健衛生所職員が、各農場を指導し、農場の衛生レベルの向上を図っています。
- ・令和元年度には2農場が新たに「農場HACCP認証農場」に認定され、県内の認証農場は計5農場になりました。また、「農場HACCP推進農場」には新たに5農場が指定されました。
- ・今後も、農場HACCPの取組を進め、より安全・安心な畜産物の生産を目指します。

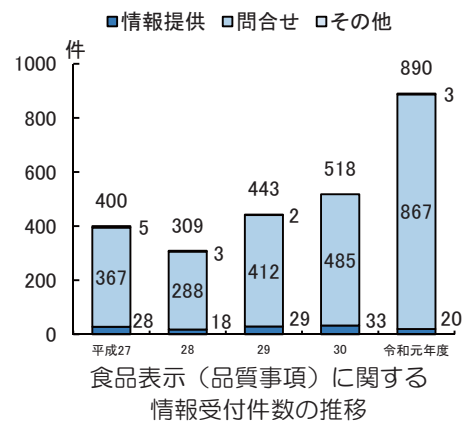


農場の衛生指導

※農場HACCP：畜産農場で危害要因や重要管理点を設定し、記録・管理により適切な飼養衛生管理を行う取組。
「認証農場」は、中央畜産会等が現地審査を行い認定。「推進農場」は中央畜産会が書類審査を行い指定。

(食品表示制度の説明会に2,614名が参加)

- ・ 県では、食品表示の適正化に向け、県民からの食品表示に関する問合せ対応や、食品表示制度の周知を行っています。
- ・ 平成29年9月に、国内で製造されたすべての加工食品に対して原料原産地の表示が義務付けされましたが、それ以降、関心が高まっており、問合せ件数が増加しています。令和元年度の問合せ件数は、前年度に比べ約1.7倍の890件となっています。
- ・ また、食品製造業者や農産物直売所の生産者を対象に、食品表示制度の説明会を行い、2,614名が参加しました。
- ・ 今後も、食品表示の適正化に向け、周知を図っていきます。



資料：食の安全・地産地消課調べ

(水産物の安定供給に向け、高度衛生管理施設を整備)

- ・ 県では、水産物の安定的供給と輸出に対応できる力強い水産業を目指し、消費者の「安全・安心」のニーズに対応した高度衛生管理型施設の整備を進めています。
- ・ 博多漁港では、令和3年度の完成に向け、鳥や昆虫の侵入を防ぐため、壁やシャッターで密閉した荷捌き所にさばりしよの整備を行っています。
- ・ 今後も、消費者ニーズに対応した施設の整備を推進していきます。



博多漁港高度衛生管理型施設

（「水産エコラベル認証」の糸島ハマグリ漁業をPR）

- ・ 近年、水産業の分野では、水産資源や環境に配慮した漁業・養殖業を認証する「水産エコラベル認証※」の取得が広がっており、糸島漁協のハマグリ漁業は平成 29 年度に「水産エコラベル認証」を取得しています。
- ・ 令和元年度には、「持続可能な開発目標（SDGs）※」の普及啓発を目的としたイベント「FUKUOKA コンファレンス 2019」が開催されました。県では、このイベントに糸島漁協のハマグリ漁業を出展し、PRを行いました。会場では、「漁業も環境に配慮していくことが必要と思う」といった声が聞かれました。
- ・ 今後も「水産エコラベル認証」の取得に取り組む漁協を支援していきます。

※水産エコラベル認証：水産資源や環境に配慮した漁業や養殖業を認証するもの。

※持続可能な開発目標（SDGs）：2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 の目標で構成され、14 番目が「海の豊かさを守ろう」。



水産エコラベル認証を取得した
糸島漁協のハマグリ漁業



来場者に水産エコラベルをPR

5 魅力ある農山漁村づくりの推進

魅力ある特産物づくりなど、地域の特色を活かして農山漁村の活性化を図ります。また、農林水産業が持つ多面的機能の維持・増進、防災・減災対策の強化を図ります。

(1) 地域の特色を活かして農山漁村を活性化

(ロゴマークを活用し、県産しいたけの魅力を発信)

- ・ 県では、平成 30 年度に作成した「福岡県産しいたけロゴマーク」を活用して、県産しいたけの魅力を発信しています。
- ・ 令和元年 12 月には、福岡市の商業施設で「県産しいたけの試食販売会」を開催し、試食に併せ原木しいたけのもぎ取り体験も行いました。来場者からは「肉厚で歯ごたえがいい」、「香りが良くとても美味しい」といった感想が聞かれ、大変好評でした。
- ・ 今後も、県産しいたけの販売会や料理教室といった各種イベントを通じて、消費拡大を図ります。



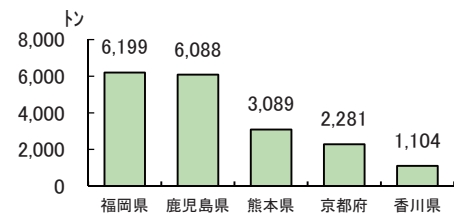
展示販売会の開催状況とロゴマーク



原木しいたけのもぎ取り体験

(「たけのこ生産日本一」の維持に向け、機械導入を推進)

- ・ 県では、中山間地域の活性化に向け、たけのこ生産を振興しています。
- ・ 令和元年度は、たけのこ生産の規模拡大や新規参入を目指す生産者に、運搬車やチェーンソーの導入を支援するとともに、重労働である竹の伐採を請け負う組織に対して大型チッパーの導入を支援しました。
- ・ この取組により、労力の軽減が図られ、生産面積は前年度に比べ 10ha 拡大しました。
- ・ 今後も「たけのこ生産量日本一」を維持するため、機械導入の支援や生産竹林の集約化、生産者に対する研修を行っていきます。



平成 30 年次たけのこ生産量(全国上位)
資料：平成 30 年特用林産基礎資料(林野庁)



導入された竹専用の大型チッパー

トピック

○ 中山間地域の魅力を「福岡よかもんひろば」で発信

- ・ 県では、県民の中山間地域への訪問の契機となるよう、中山間地域の多面的機能を知ってもらい、その魅力を感じてもらおう企画展を、県庁 11 階の「福岡よかもんひろば」で開催しました。
- ・ 企画展は、令和元年 10 月から 12 月の 3 か月にわたって開催し、棚田パネルの展示、ワークショップの開催、乾しいたけをはじめ特産品の展示・販売、特産物を盛り込んだ「よかもん弁当」の販売を行いました。期間中は 1 万 7 千人の来場者が訪れ好評を博しました。



県産しいたけやたけのこを使った
「よかもん弁当」

(地域資源を活用した中山間地域の活性化を促進)

- ・ 県では、中山間地域に都市住民を呼び込み、消費を促す取組を進めています。令和元年度は、県内4地域の協議会に対し、専門家の派遣や、課題解決に向けたワークショップの開催、活動計画の策定、計画に基づく取組を支援しました。
- ・ 各地域協議会では、「棚田でのキャンプ」や「薪割り、森林セラピーができる体験型のツアーの開発」、「地元食材を使用したレストランの開設」に向けた取組を進めています。
- ・ また、各地域協議会の構成員や市町村、専門家を集めた意見交換会を開催するとともに、各地域での取組内容や進捗状況の情報を共有し、取組の強化を図りました。
- ・ 今後も、中山間地域の活性化に向け、各地域の取組に対して、市町村と連携し支援していきます。

地域協議会別の取組状況

市町村名	地域協議会名 (令和元年度の取組)
糸島市	○福吉地域づくり推進協議会 (地元食材使用のレストラン開設に向けたメニューの開発)
うきは市	○新川・田籠地域協議会 (棚田でのキャンプや森林セラピーといった体験ツアーの企画)
八女市 (旧星野村)	○星野地域協議会 (6次化商品の開発や販路拡大に向けたワークショップの開催)
豊前市	○岩屋地域振興協議会 (ウコンやショウガといった新規作物の導入に向けたワークショップの開催)



意見交換会

(荒廃農地の再生・活用に向け、協働活動を推進)

- ・ 県では、中山間地域と社会貢献活動に積極的な企業・大学が行う協働活動を支援しています。
- ・ 「荒廃農地を再生したい、地域を活性化したい」という中山間地域と、「地域貢献活動に取り組みたい、棚田や里山とふれ合いたい」という企業・大学の多様なニーズを結びつけ、荒廃農地を再生・活用して地域の活性化を目指す取組です。
- ・ 令和元年度は、久留米市、うきは市、築上町の3地域で新たに協働活動が開始され、築上町では、再生した農地へのキクイモの植え付けや収穫体験、キクイモを活用した加工品の開発が行われています。
- ・ 今後も中山間地域と企業を結びつけ、協働活動の取組を進めていきます。



荒廃農地再生活動の様子



新たに開発された加工品

(中山間応援サポーターに2,449名が登録)

- ・ 県では、中山間地域を維持するため、地域と共に活動する都市住民を「中山間応援サポーター」として登録しており、令和元年度末時点の登録者は2,449名となっています。
- ・ 元年度の新たな取組として、NPO法人や企業との連携により、八女市星野村でのシャクナゲの花がら摘み作業や、那珂川市でのやまももの収穫作業を開催し、両作業に計78名のサポーターが参加しました。
- ・ 今後も、都市住民や、NPO法人、企業と連携し、県民全体で中山間地域を支える取組を支援していきます。

※ 中山間応援サポーターホームページ

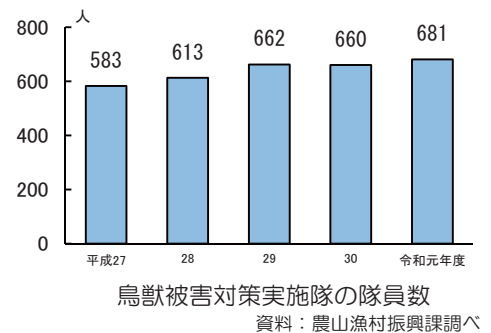
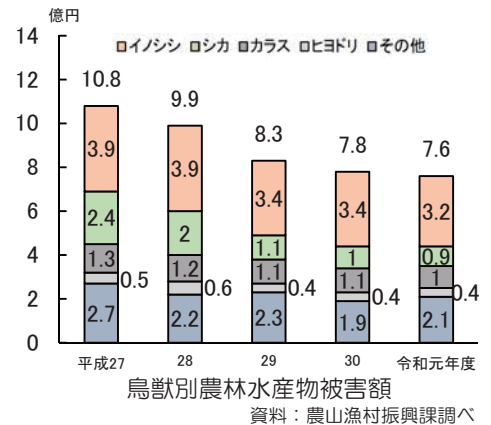
URL:<https://f-ouen.com/chusankan/>



シャクナゲの花がら摘み
(八女市星野村)

(農林水産物の被害防止に向け、総合的な鳥獣被害対策)

- ・ 県では、鳥獣被害の防止に向け、市町村が被害防止計画に基づいて行う侵入防止柵の整備、捕獲機材の導入、緊急捕獲活動といった取組を支援しています。
- ・ また、これらの対策を適切に実施するため、鳥獣被害防止特措法に基づき、54市町村が鳥獣被害対策実施隊を設置しており、令和元年度末の隊員数は、前年より21名増の681人となりました。
- ・ 一方、捕獲したイノシシ・シカのジビエへの活用で、農山村の所得向上や有害鳥獣の捕獲意欲の向上につながり、農作物被害の軽減が期待されます。県では、その利用拡大を図るため、飲食店でジビエ料理を提供する「ふくおかジビエフェア」を毎年開催しており、元年度は106店舗が参加しました。
- ・ これらの取組の結果、元年度の農林水産物の鳥獣による被害額は、前年度と比べ0.2億円減の7.6億円となりました。今後も関係機関と連携し、侵入防止から、捕獲、獣肉の有効活用までの対策を総合的に推進していきます。



ジビエ料理 (鹿肉のロースト)

じばっりんか

(自伐林家の育成に向けた取組を強化)

- ・ 近年、地域の森林・林業を支える主体の一つとして、自伐林家*が注目されています。県では、平成 30 年度から自伐林家の活動に必要な基礎技能が習得できる「自伐林家育成研修」を開催し、令和元年度は 10 名が参加しました。
- ・ また、自伐林家や今後目指す方を対象として、各種支援制度や経営モデルなどの情報を整理した「自伐型林業の手引きー小さな林業で稼ぐー」を作成し、配布しました。
- ・ 今後も、研修会の開催をはじめ、自伐林家の育成に向けた取組を継続していきます。

※自伐林家：主に自分の持山で、週末や仕事の合間を利用し、無理なく間伐等による森林の手入れを行う林家。その活動が森林荒廃の未然防止に繋がることが期待される。



自伐林家育成研修の様子
「作業道基礎」



自伐型林業の手引き

(2) 農林水産業が持つ多面的機能を維持・増進

(大木町で農地や水路を守る広域活動組織が誕生)

- ・ 農業・農村が持つ多面的機能を維持・増進するには、地域が共同して行う農地や水利施設の保全活動が不可欠です。県では、多面的機能支払制度と中山間地域等直接支払制度を活用して、43,465ha の共同活動を支援しています。
- ・ 一方、これらの制度に取り組む地域から「事務処理の負担が大きい、世話役のなり手がいない」といった声も聞かれることから、県では、研修会の実施を通して、事務処理の担い手や世話役のいる近傍の地域との合併、広域化を推進しています。
- ・ この結果、令和元年度には、多面的機能支払制度に取り組む大木町において、17 組織が合併し、取組面積約 578ha の広域活動組織が誕生しました。
- ・ 今後も合併・広域化を進め、農地や水路の保全活動を推進します。



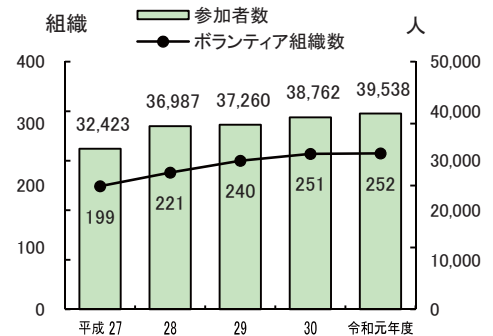
保全活動の様子



広域化の研修会

(森林ボランティア活動に 4 万人の県民が参加)

- ・ 県では、県民による森林ボランティア活動を推進するため、11月の「九州森林の日[※]」に、植樹イベント「福岡県みんなの森林づくり」を開催しました。また、福岡県森林環境税を活用し、県民自らが企画・立案・実行する森林づくり活動を支援しており、令和元年度は植栽や下草刈りなど 477 件の活動が行われました。
- ・ これらの取組の結果、元年度の森林ボランティア組織数は、前年度に比べ 1 組織増加し、252 組織となりました。また、森林ボランティア参加者数は、前年度に比べ 776 人増加し、約 4 万人となり、県民の森林づくりに対する気運は着実に高まっています。
- ・ 今後も、森林ボランティア活動の活性化を図る取組を推進します。



資料：林業振興課調べ
森林ボランティア組織数、参加者数



森林ボランティア団体による植栽の様子

※九州森林の日：平成 20 年の九州地方知事会において、九州の森林を真に活力あるものとし、多面的機能を高度に発揮させるため、「九州はひとつ」の理念のもとに制定。毎年 11 月の第 2 日曜日。

(子どもたちが森林の役割を学ぶ機会を創出)

- ・ 県では、次世代を担う子どもたちに森林の持つ役割や大切さを伝えるため、植樹・間伐を行う林業体験活動の実施や、小学校へ森林環境教育を実施する講師の派遣を行っています。
- ・ 令和元年度は、四王寺県民の森において、「緑の少年団森林整備体験」を開催し、親子 35 人が環境づくりや森林施業の大切さ、森の中で遊ぶ楽しさを体感しました。また、12 の小学校に延べ 86 人の講師を派遣し、682 人の児童が森林の大切さを学びました。
- ・ 今後も、子どもたちの森林に対する理解を深める取組を拡大していきます。

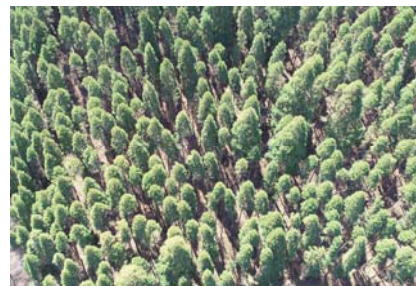


森林環境教育の様子

(森林荒廃の未然防止に向け、強度間伐を実施)

- ・ 県では、2 期目となる福岡県森林環境税を活用し、平成 30 年度から、今後荒廃の恐れがある森林での強度間伐[※]を実施しています。
- ・ 令和元年度の整備面積は、制度の周知活動により強度間伐に対する森林所有者の理解が進んだことから、前年度に比べ 33% 増の 1,482ha となりました。
- ・ 今後も、引き続き、事業を計画的に進め、公益的機能が発揮される健全な森林^{もり}づくりに取り組んでいきます。

※ 強度間伐：間伐率を通常より高く設定した間伐のこと。間伐率は、災害を誘発することがないように一律ではなく、現地に
応じて適切に設定している。



強度間伐直後にドローンで撮影した
森林の状況



強度間伐直後の林内の様子

(ガイドラインの作成で、森林整備を行う市町村を支援)

- ・ 国は、市町村が行う森林整備に関する施策を進めるため令和元年度から、森林環境譲与税の譲与を開始しました。
- ・ これに伴い、県では、森林環境譲与税の活用方針や留意事項をまとめたガイドラインを作成し、県内すべての市町村に示しました。また、市町村に対する個別相談会を開催し、間伐や放置竹林の伐採といった活用法について、助言を行いました。
- ・ 今後も、森林環境譲与税の効果的な活用に向けて、ガイドラインを踏まえ、きめ細かな助言を行っていきます。



譲与税の活用例
(八女市での間伐)

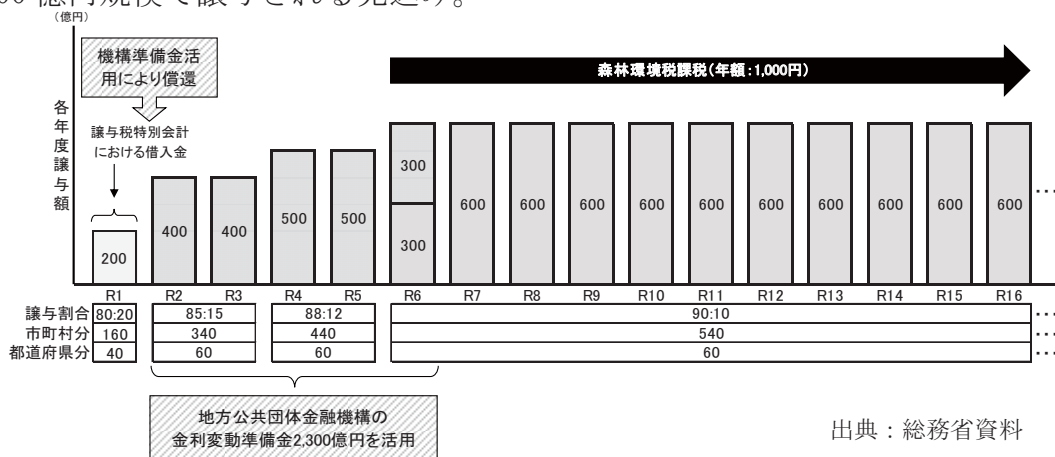
トピック

○「森林環境譲与税」の譲与がスタート

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、森林環境譲与税の譲与が令和元年度から始まりました。

(譲与額の推移)

森林環境譲与税は、令和6年度までの財源に地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用。譲与税は令和2年度から段階的に増額され、令和6年度以降は600億円規模で譲与される見込み。



(譲与基準)

市町村に対しては、総額の9割に相当する額を私有林人工林の面積(5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(3/10)で按分。また、都道府県に対しては、総額の1割に相当する額を市町村と同様の基準で按分。

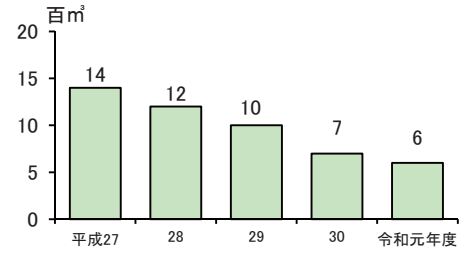
(使途)

市町村は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発を行う「森林整備及びその促進に関する費用」に充当。また、都道府県は、「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」に充当。

(松くい虫の被害量は、ピーク時の9%まで減少)

- ・「海岸防風林」は、潮風や飛砂から人家や農地を守る重要な機能を有しています。県では、この防風林を松くい虫被害*から守るため、市町が実施する被害対策を支援しています。
- ・令和元年度は、被害木を伐倒し、破碎・焼却する駆除や、薬剤散布・樹幹注入による予防への取組に対して支援を行いました。また、松くい虫被害は、民有林のみならず国有林でも発生します。このため、国や県、市町、関係団体と構成する連絡協議会で情報共有を図るとともに、効果的な駆除・予防に関する技術研修も行っています。
- ・こうした取組の結果、令和元年度の民有林の松くい虫被害量は615 m³となり、近年のピークである平成24年度(6,625 m³)の約9%まで減少しました。
- ・今後も、海岸防風林の機能保全のため、松くい虫対策に取り組んでいきます。

※ 松くい虫被害：マツノザイセンチュウという体長1mm未満の線虫が原因。マツノマダラカミキリが健康な松に媒介することによって被害が発生。



松くい虫被害の推移 (民有林)
資料：林業振興課調べ



有人ヘリによる薬剤散布の状況

(放置竹林対策は着実に進展)

- ・県では、放置竹林の拡大を防ぐため、市町村や森林組合に対し、他の樹種への植え替えや、人工林へ侵入した竹の伐採、所有者への整備意向調査といった支援を行っています。
- ・また、県内の竹林が多い16市町で構成する連絡会議を開催し、竹の新たな利用方法や森林環境譲与税を活用した竹林整備事例の情報共有を行い、連携を強化しています。
- ・こうした取組の結果、令和元年度は、他の樹種への植え替えを49ha、人工林への侵入竹伐採を162ha実施しました。今後も、市町村と連携し、放置竹林の解消に取り組んでいきます。

竹林対策の推移

区分	事業名	平成				令和元年度
		27	28	29	30	
放置竹林	造林事業	6	5	8	3	2
	治山事業	7	2	3	1	1
	特用林産基盤整備事業	2	1	1	1	2
	森林・山村多面的機能発揮対策事業	38	35	40	43	44
	小計	52	43	52	48	49
侵入竹	造林事業	0	-	-	-	-
	治山事業	61	49	49	35	30
	荒廃森林再生事業(森林環境税)	187	104	109	53	110
	森林・山村多面的機能発揮対策事業	33	14	15	15	23
	小計	282	167	172	103	162
計	334	210	224	152	212	

資料：林業振興課、農山漁村振興課調べ



(伐採前)



(伐採後)

放置竹林の整備状況

(アサリの移植・ウニの駆除で、藻場・干潟を保全)

- ・ 県内沿岸域に広がる藻場や干潟は、漁場としてだけでなく、水質や底質の浄化機能も有しており、海の環境を良好に保つために重要です。
- ・ 県では、漁業者と地域住民によるグループが行う藻場・干潟の保全、漂流・漂着ゴミの回収活動への支援や技術指導を行っています。
- ・ 令和元年度は、18 グループ（706 名）がアサリ移植やウニ駆除をはじめ、25 の取組を行いました。今後も、これらのグループへの支援や技術指導を続け、藻場・干潟の保全に取り組んでいきます。



アサリの移植作業



ウニ駆除作業

(産卵場の機能回復でアユの産卵数が増加)

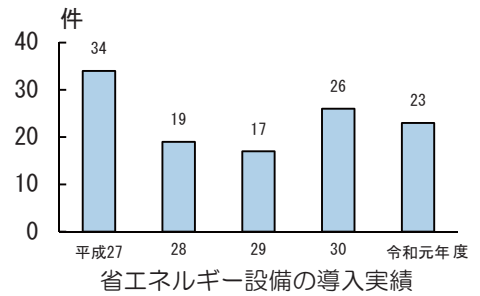
- ・ アユは、小石やレキのみが堆積する水通しの良い川底で産卵しますが、平成 29 年以降、夏季の豪雨により、これらの産卵場が土砂で埋まる被害が発生しています。
- ・ このため、県では、アユの産卵不足を補う目的で、受精卵の放流を行っています。併せて、豪雨で低下した産卵場の機能を回復するため、漁業者とともに 30 年度から産卵場造成の取組を進めています。
- ・ この結果、1 m²あたり約 1 万粒の卵が確認された場所も見られ、来漁期の資源増加が期待されます。今後も、漁業者と協力しながらアユの資源増大に取り組んでいきます。



産卵場造成の様子

(園芸農業で省エネ施設・機器の導入が進む)

- ・ 県では施設園芸農家を対象に、燃油使用量の削減効果が高く、自然環境にも配慮した省エネルギー設備の導入を進めています。
- ・ 令和元年度は、「あまおう」やトマトをはじめとする 23 件、10.1ha に保温効果の高い「内張カーテン施設」や、ハウス内の温度ムラを解消できる「循環扇」といった省エネルギー施設の導入を支援しました。
- ・ 今後も、省エネルギー性能の高い施設園芸設備の導入を進めていきます。



資料: 園芸振興課調べ



内張カーテン施設と循環扇の導入

(県内直売所4か所でエコ農産物フェアを開催)

- ・ 県では環境保全型農業を推進しており、令和元年度は「ふくおかエコ農産物販売拡大協議会」※と連携し、県内の農産物直売所4か所において、エコ農産物フェアを開催しました。
- ・ また、消費者へのPRとして、エコ農産物を販売する店舗を紹介するマップを「福岡県農林水産まつり」で配布するとともに、エコ認証の「なし園」で収穫体験ツアーを実施しました。
- ・ さらに、台風17号で被害に遭ったエコ認証の「なし」約3tを県庁ロビーで販売しました。
- ・ 県では、今後もエコ農産物の認知度向上に向け、消費者へのPRを行っていきます。



エコ農産物フェアでのPR販売



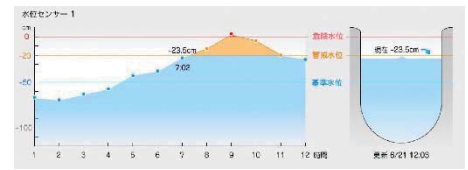
県庁ロビーでの被害「なし」販売

※ ふくおかエコ農産物販売拡大協議会：化学肥料、農薬を県基準の5割以下で栽培する「ふくおかエコ農産物」の認証生産者で構築し、エコ農産物のPR及び販売拡大を目的とする協議会

(3) 防災・減災対策を強化

(農業用ため池 8 か所に遠隔監視システムを設置)

- ・ 豪雨時は、ため池の管理者や市町村職員がため池に近寄れず、状況確認が遅れる懸念があります。このため県では、ため池の状況をリアルタイムで把握できるシステムの開発と普及に取り組んでいます。
- ・ 令和元年度は、水位計や監視カメラで、水位の変動や洪水吐の状況を遠隔監視するシステムがモデルため池 8 か所に設置されました。
- ・ 今後は、システムの効果を啓発し、県下への普及を図っていきます。



システム画面



監視カメラ

トピック

○ 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が施行

近年、全国で豪雨により、農業用ため池が被災し、甚大な被害が発生しています。このため、農業用ため池を適正に管理・保全し、決壊による被害を防止することを目的として、令和元年7月に「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が施行されました。

【法律の概要】

(所有者等による農業用ため池の届出)

ため池の所有者は、施設に関する情報を県に届け出ることが必要となりました。

(ハザードマップ等の作成)

特定農業用ため池^{*}について、市町村がハザードマップを作成し、地域住民への周知に努めることとなりました。

(堤体の掘削等の許可)

特定農業用ため池での堤体の掘削、竹木の植栽といった、ため池の保全に影響を及ぼすおそれのある行為は、県の許可が必要となりました。

(防災工事計画の届出等)

特定農業用ため池の工事を実施する場合は、30日前までに県への工事計画の届出が必要となりました。

(市町村による施設管理権の取得が可能)

所有者が不明で、適正に管理されなくなるおそれが高い、特定農業用ため池については、市町村が施設管理権を取得し、維持管理に必要な措置を講ずることが可能となりました。

※特定農業用ため池：防災上重要な農業用ため池（国又は地方公共団体が所有するものを除く）

(治山施設の計画的な整備で森林の防災機能を強化)

- ・ 県では、山地災害から県民の生命・財産を守り、県民が安心して暮らせる生活環境を維持するため、治山施設の整備を進めています。
- ・ 令和元年度は、土砂の流出を防止する治山ダムを78基整備したほか、斜面の浸食・崩壊の拡大を防ぐ山腹工[※]を41か所で実施しました。
- ・ 今後も、緊急性の高い箇所から治山事業を実施し、被災林地の復旧及び山地災害の未然防止に努めます。

※山腹工：崩壊地等の拡大防止と森林への復旧を図る工事。
工種は、①崩壊斜面を安定させるための基礎工事、②崩壊斜面に植生を導入する緑化工事に大別される。

山地災害の推移と治山事業の実績

区分	単位	平成27	28	29	30	令和元年度	
被害か所数	か所	1	19	866	122	25	
被害額	億円	0.4	3.7	265.6	30.3	6.1	
治山事業	治山ダム	基	74	72	42	59	78
	山腹工	か所	44	38	30	26	41

資料：農村森林整備課調べ

(長寿命化対策で、農業水利施設の機能を維持)

- ・ 県では、老朽化した農業水利施設の維持管理の軽減と整備費の平準化を図るため、長寿命化計画を策定し、対策工事を実施しています。
- ・ 柳川地区では、農地の湛水被害を防止する排水ポンプが設置から17年経過し、機能が低下していました。このため、平成28年度からポンプの整備やゲートの補修といった対策工事に着手し、令和元年度に完了しました。
- ・ 今後も、施設の機能を維持するため、長寿命化対策を進めていきます。



柳川地区で整備した排水ポンプ

(災害に強い漁港の整備が進む)

- ・ 近年、低気圧や台風による高潮や高波の増大に伴い、漁港施設や背後にある集落への浸水被害が懸念されています。県では、被害を未然に防止するため、漁港の防波堤や岸壁の嵩上げを進め、防災機能の強化に取り組んでいます。
- ・ 令和元年度は、柳川市の沖端漁港で、風水害による冠水・浸水被害への対策として、物揚場^{ものあげば}や護岸の嵩上工事を行いました。また、福岡市の小呂島漁港で、消波ブロックの設置工事を行い高潮に対する対策を実施しています。
- ・ 今後も、災害に備えるため、県内漁港施設の防災対策を強化していきます。



高潮対策の物揚場工事



高潮対策の消波ブロック工事

(クリーク防災機能保全対策事業で 183km の整備を完了)

- ・ 筑後川下流域のクリークは、法面が崩落し、洪水調整機能が低下しています。
- ・ このため県では、平成 11 年度からクリーク防災機能保全対策事業で、クリーク護岸を整備し、令和元年度までに全路線 183km の工事が完了しました。
- ・ 今後、整備したクリークが洪水調整機能を発揮し、豪雨による災害を未然に防止することが期待されます。



大和中部Ⅱ期 整備状況

(災害調査での連携強化に向け、福岡森林管理署と協定を締結)

- ・ 豪雨災害後の山間部での被害調査では、道路の通行止めや二次災害の危険性により、現場に近づけないことも多く、多大な時間と労力を要しています。
- ・ このため、県では、迅速な被害情報の収集を目的として、福岡森林管理署と協定を締結しました。具体的には、ドローンを活用した災害調査を連携・協力して実施する内容です。
- ・ 今後、連携してドローンの操作研修を行い、災害の発生に備えます。



ドローンの操作状況

トピック

○ 令和元年 7・8 月大雨、台風 17 号災害からの復旧

- ・ 平成 29 年・30 年に続き、令和元年度も、7・8 月の大雨や台風 17 号により、県内の農林水産業に大きな被害が発生しました。
- ・ 農業では農作物の冠水やハウス施設・農業用機械の損壊、特に、久留米市をはじめ県南地域では、コマツナやミズナといった農作物で冠水被害が発生しました。また、林業では山腹や林道の崩壊が、漁業では有明海にゴミや流木が流れ込む被害が発生しました。
- ・ 県では、災害発生後、直ちに出先機関を中心に相談窓口を設置し、農林漁業者へ支援制度の情報提供や、栽培技術・経営の相談といった支援を行いました。また、ハウス施設・農業用機械の再取得や修繕、災害回避のための排水ポンプ整備への支援に加え、山腹や林道の復旧工事、有明海では漁業者とともにゴミの回収を実施しました。
- ・ この結果、被災箇所では早期に営農が再開し、添田町と上毛町の林道の被災箇所では復旧工事完了で木材生産が再開しました。また、有明海では予定どおりノリの種付けが行われました。



冠水したハウス施設
(大刀洗町)



冠水被害を受けたミズナ
(久留米市)



播き直されたミズナ
(久留米市)

トピック

○ 平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害からの復旧状況

【農地・農業用施設】

- ・ 農地・農業用施設は、朝倉市1,216か所、東峰村210か所、全県では1,514か所で復旧を計画。
- ・ 令和元年度までに、373か所が完了。
- ・ 朝倉市の区画整理型で復旧する9河川沿い15区域のうち、12区域の事業計画が確定。

事業	地域	単位:か所		
		全体計画	着手済み	完了
農地・農業用施設災害復旧事業	全県	1,514	611	373
	朝倉市	1,216	384	229
	東峰村	210	139	56
	その他市町	88	88	88



農業用施設（ため池）の復旧（朝倉市）

【林道】

- ・ 林道は、朝倉市60か所、東峰村75か所、全県では143か所で復旧を計画。
- ・ 県が受託した高木線11か所については令和元年度までに全て完了。

事業	地域	単位:か所		
		全体計画	着手済み	完了
林道災害復旧事業	全県	143	130	114
	朝倉市	60	47	31
	東峰村	75	75	75
	その他市町	8	8	8



林道の復旧（朝倉市・高木線）

【治山】

- ・ 治山は、朝倉市272か所、東峰村25か所、全県では323か所で復旧を計画。
- ・ 令和元年度までに県営事業は36か所、国直轄事業は27か所完了。

事業	地域	単位:か所		
		全体計画	着手済み	完了
治山災害復旧事業（災関・激特）	全県	323	111	63
	朝倉市	272	82	41
	東峰村	25	15	9
	その他市町	26	14	13



治山の復旧（朝倉市・山ヶ谷地区）

○ 平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧状況

- ・ 農地・農業用施設は651か所、林道は162か所の復旧を計画。
- ・ 朝倉市や東峰村の農地・農業用施設は、平成29年の被災箇所と一体的な発注による早期着手を指導。
- ・ 林地・林道施設は、令和元年度までに163か所が完了。

事業	市町村数	単位:か所		
		全体計画	着手済み	完了
農地・農業用施設災害復旧事業	38	651	615	455
林道災害復旧事業	19	162	162	153
災害関連緊急治山事業	10	13	13	10



農地（田）の復旧（八女市）

○ 令和元年度に表彰行事で受賞された方々

農業

全国・ 県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	第103回農事功績表彰	農事功労者 紫白綬有功章	築上町	堤 功
	第103回農事功績表彰	農事功績者 緑白綬有功章	久留米市	古賀 光幸
	第73回全国茶品評会	玉露の部 農林水産大臣賞	八女市	山口勇製茶 山口豪吉
	令和元年度全国優良経営体表彰	販売革新部門 農林水産大臣賞	八女市	農事組合法人 八女美緑園製茶
	令和元年度全国優良経営体表彰	経営改善部門 全国担い手育成総合支援協議会長賞	久留米市	農事組合法人 e-FARM 久留米
	令和元年度全国優良経営体表彰	担い手づくり(ア)部門 全国担い手育成総合支援協議会長賞	大木町	大藪 進
	第49回日本農業賞	食の架け橋の部 大賞・農林水産大臣賞	大木町	株式会社 ビストロくるるん
	令和元年度全国麦作共励会	農家の部 全国農業協同組合中央会会長賞	うきは市	株式会社 みずほファーム 石井 好人
	令和元年度「飼料用米多収日本一」	地域の平均単収からの増収の部 全国農業協同組合連合会会長賞	みやま市	梅崎 聖人
県域	第55回福岡県肉畜共進会	和牛の部 農林水産大臣賞・福岡県知事賞	朝倉市	株式会社 堀内牧場
	令和元年度福岡県花き品評会	産物の部 農林水産大臣賞	志免町	南里 優
	令和元年度福岡県花き品評会	技術・ほ場の部 農林水産大臣賞	八女市	末石 敏
	令和元年度福岡県果樹ほ品評会	農林水産大臣賞	久留米市	小西 将方
	令和元年度福岡県茶業共進会	玉露の部 農林水産大臣賞	八女市	栗原 昭夫
	令和元年度福岡県茶業共進会	煎茶の部 農林水産大臣賞	八女市	樋口 龍也
	令和元年度福岡県茶業共進会	玉露園の部 農林水産大臣賞	八女市	堀川 祐助
	令和元年度福岡県茶業共進会	煎茶園の部 農林水産大臣賞	八女市	郷田 篤
	令和元年度福岡県麦作共励会	集団の部 福岡県知事賞	上毛町	農事組合法人 東下宮農組合
	福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	糸島市	満生 健治
	福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	北九州市	清水 正人
	福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	みやま市	北原 和弘
	福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	八女市	中園 泰二
	福岡県農業指導功労者表彰	福岡県知事賞	みやこ町	久松 逸雄
	令和元年度福岡県青年農業者会議	プロジェクト発表の部 福岡県知事賞	添田町	脇田 健一
	令和元年度福岡県青年農業者会議	意見発表の部 福岡県知事賞	川崎町	久保 友明
	令和元年度福岡県6次化商品コンクール	福岡県知事賞	宗像市	宗像漁業協同組合大島支所
	令和元年度福岡県6次化商品コンクール	福岡県知事賞	福岡市	株式会社 オルトアンドカンパニー
	青果市場連合会70周年記念式典	福岡県知事賞	福岡市	福岡大同青果 株式会社 城戸 利一
	青果市場連合会70周年記念式典	福岡県知事賞	福岡市	福岡大同青果 株式会社 叢原 良伸
青果市場連合会70周年記念式典	福岡県知事賞	久留米市	久留米青果 株式会社 大津留 健次	
青果市場連合会70周年記念式典	福岡県知事賞	久留米市	久留米青果 株式会社 高尾 勝智	

林業

全国・ 地域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	第44回全国児童・生徒木工工作コンクール	文部科学大臣賞	北九州市	福本 渉真
	第44回全国児童・生徒木工工作コンクール	日本木青連 会長賞 小学校高学年の部	北九州市	森本 春香
	平成30年度全国山林苗畑品評会	林野庁長官賞	朝倉市	野口 広孝
	令和元年度農山漁村女性活躍表彰	若手女性チャレンジ部門 全国森林組合連合会長賞	東峰村	川村 倫子
	令和元年度山火事予防ポスター用原画及び標語	原画の部 森林火災対策協会会長賞	春日市	田島 武
県域	第44回福岡県竹林品評会	たけのこ生産林の部 農林水産大臣賞	宮若市	安田 克徳
	第50回福岡県椎茸品評会	乾椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	井上 重成
	第50回福岡県椎茸品評会	生椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	井上 美佐子
	令和元年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	農林水産大臣賞	うきは市	横溝 耕治
	第40回福岡県緑化樹芸木出荷品評会	農林水産大臣賞	八女市	谷口 伊佐男
	第38回福岡県椎茸ほだ場コンクール	福岡県知事賞	八女市	松延 正博
	第70回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	みやこ町	田中 稔
	第70回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	那珂川市	中村 晴男
	第70回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	福岡市	九州電力株式会社
	第70回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	久留米市	ふくおか森林インストラクター会
	令和元年度水源の森ポスター原画コンクール	小学校の部 最優秀賞	福岡市	富岡 智暁
	令和元年度水源の森ポスター原画コンクール	中学校の部 最優秀賞	春日市	相良 琴迪
	第44回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校低学年の部 福岡県知事賞	北九州市	麻生 蓮
	第44回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 福岡県知事賞	北九州市	森本 春香
	第6回福岡県木造・木質化建築賞	木造の部 大賞	北九州市	門司港駅
	第6回福岡県木造・木質化建築賞	木質化の部 大賞	那珂川市	五ヶ山クロス ベース
	第6回福岡県木造・木質化建築賞	木造の部 優秀賞	久留米市	くるめ和の光と暮らす家
	第6回福岡県木造・木質化建築賞	木造の部 優秀賞	糸島市	コアのある家
	第6回福岡県木造・木質化建築賞	木質化の部 優秀賞	福岡市	福岡県信用保証協会本所
	第6回福岡県木造・木質化建築賞	特別賞	福岡市	WIL-BU 山王
	第6回福岡県木造・木質化建築賞	特別賞	新宮町	上府あおぞら保育園
	グリーンフェスティバル 2019	ハンギングバスケットコンテスト 最優秀賞	筑前町	時津 茂子
	令和元年度福岡県青少年健全育成対策 推進本部長顕彰	福岡県知事表彰	八女市	筑南小学校 緑の少年団
第29回世界子ども愛樹祭コンクール	詩・作文の部 県・みどりの賞福岡県知事賞	八女市	にたばる まさき	
第29回世界子ども愛樹祭コンクール	絵画の部 県・みどりの賞福岡県知事賞	台湾	Ho, Yi-Hsin	

水産業

全国・ 県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	第 69 回浅海増殖研究発表全国大会	研究奨励賞	大川市	福岡県有明海区研究連合会 古賀 信博（川口漁協所属）
	第 25 回全国青年・女性漁業者交流大会	水産庁長官賞	北九州市	ひびき灘漁業協同組合岩屋支所 あかもく部会
	第 51 回全日本総合錦鯉品評会	福岡県知事賞	久留米市	株式会社 尾形養鯉場
県域	令和元年度福岡有明のりブランド推進品評会	福岡県知事賞	柳川市	皿垣開漁業協同組合 塩塚 信介